

平成 2 2 年 度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

八尾市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・ 1

公営企業（病院事業・水道事業）会計決算審査意見書・・・ 163

八 監 第 6 8 号

平成23年8月23日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員 富 永 峰 男

同 八 百 康 子

同 平 田 正 司

同 花 村 茂 男

平成22年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成22年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の概要	1
第4 審査の結果	1
I 各会計決算総括	2
II 財政状況	4
一般会計	13
歳 入	14
歳 出	38
特別会計	
国民健康保険事業	69
公共下水道事業	87
老人保健事業	99
財産区	103
介護保険事業	107
後期高齢者医療事業	125
財産に関する調書	135
基金の運用状況	137
決算審査資料	139

(注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

平成22年度八尾市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成22年度 一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	老人保健事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第2 審査の期間

平成23年7月26日から同年8月8日まで

第3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

I 各 会 計 決 算 総 括

平成22年度の一般会計及び特別会計の決算総計は次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	執行率 B/A	歳 出 決 算 額 C	執行率 C/A	歳入歳出 差 引 額 B－C
一 般 会 計	93,408,692,399	91,651,235,280	98.1	90,496,854,944	96.9	1,154,380,336
特 別 会 計	71,597,458,000	68,958,297,521	96.3	69,440,875,539	97.0	△482,578,018
総 計	165,006,150,399	160,609,532,801	97.3	159,937,730,483	96.9	671,802,318

本年度の一般会計、特別会計の決算総計は、予算現額が1,650億615万399円、歳入決算額が1,606億953万2,801円(執行率97.3%)、歳出決算額が1,599億3,773万483円(執行率96.9%)で、歳入歳出差引額が6億7,180万2,318円となり、平成20年度から赤字が続いていた収支決算額は、3年ぶりに黒字となった。

1 各 会 計 別 決 算 状 況

各会計別決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度繰越事 業財源充当額 D	実 質 収 支 額 (C-D) E	前 年 度 実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 (E-F) G
総 計		160,609,532	159,937,730	671,802	164,774	507,028	△724,163	1,231,191
一 般 会 計		91,651,235	90,496,855	1,154,380	164,774	989,606	82,047	907,559
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	31,230,914	32,117,088	△886,174	0	△886,174	△1,132,316	246,142
	公共下水道事 業	15,988,720	15,908,318	80,402	0	80,402	26,031	54,371
	老 人 保 健 事 業	39,774	39,774	0	0	0	△36,197	36,197
	財 産 区	322	322	0	0	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	17,322,263	17,029,339	292,924	0	292,924	307,257	△14,333
	後期高齢者医 療 事 業	4,376,304	4,346,034	30,270	0	30,270	29,015	1,255
	小 計	68,958,297	69,440,875	△482,578	0	△482,578	△806,210	323,632

本年度の各会計別決算状況は、全会計総計において歳入歳出差引額で6億7,180万2千円の黒字となり、実質収支額で5億702万8千円、前年度の実質収支額との差である単年度収支額においては12億3,119万1千円の黒字となっている。

各会計別の内訳では、一般会計において実質収支額、単年度収支額ともに前年度に引き続き黒字となった。また、特別会計において、公共下水道事業及び後期高齢者医療事業では実質収支額、単年度収支額ともに黒字となった。介護保険事業では実質収支額は黒字となったものの、単年度収支額は赤字となっている。国民健康保険事業では実質収支額は前年度に引き続き赤字となったが、単年度収支額は黒字となった。

2 各会計別歳入歳出決算額の推移

各会計別の歳入歳出決算額の年度別推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計区分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
総 計	歳入	160,609,532	3,976,867	2.5	156,632,665	148,920,888
	歳出	159,937,730	2,768,147	1.8	157,169,583	148,933,735
一 般 会 計	歳入	91,651,235	△89,299	△0.1	91,740,534	83,871,192
	歳出	90,496,855	△974,387	△1.1	91,471,242	83,654,798
国民健康保険事業	歳入	31,230,914	949,738	3.1	30,281,176	29,592,470
	歳出	32,117,088	703,596	2.2	31,413,492	30,353,373
公共下水道事業	歳入	15,988,720	2,201,349	16.0	13,787,371	13,792,068
	歳出	15,908,318	2,146,978	15.6	13,761,340	13,791,582
老人保健事業	歳入	39,774	△27,518	△40.9	67,292	2,116,410
	歳出	39,774	△63,715	△61.6	103,489	2,111,447
財 産 区	歳入	322	△1,057	△76.6	1,379	826
	歳出	322	△1,057	△76.6	1,379	826
介護保険事業	歳入	17,322,263	687,361	4.1	16,634,902	15,801,298
	歳出	17,029,339	701,694	4.3	16,327,645	15,319,116
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	4,376,304	256,293	6.2	4,120,011	3,746,624
	歳出	4,346,034	255,038	6.2	4,090,996	3,702,593
特別会計 小計	歳入	68,958,297	4,066,166	6.3	64,892,131	65,049,696
	歳出	69,440,875	3,742,534	5.7	65,698,341	65,278,937

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

(単位:千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
歳 入 合 計	A	90,726,798	898,025	1.0	89,828,773	83,612,693
歳 出 合 計	B	89,572,418	12,937	0.0	89,559,481	83,396,299
差 引(形式収支)(A-B)	C	1,154,380	885,088	328.7	269,292	216,394
翌年度へ繰り越すべき財源	D	164,774	△22,471	△12.0	187,245	153,307
実質収支額 (C-D)	E	989,606	907,559	1,106.1	82,047	63,087
単年度収支額	F	907,559	888,599	4,686.7	18,960	19,645
基金(財政調整基金)積立額	G	16,004	△39,836	△71.3	55,840	34,606
繰上償還金	H	75,278	31,709	72.8	43,569	300,637
基金(財政調整基金)取崩額	I	0	0	—	0	0
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	J	998,841	880,472	743.8	118,369	354,888
基準財政収入額	K	28,890,297	△2,208,579	△7.1	31,098,876	32,539,380
基準財政需要額	L	38,744,375	△449,213	△1.1	39,193,588	39,617,910
標準財政規模	M	52,705,184	1,011,152	2.0	51,694,032	51,528,658
経常経費充当一般財源額	N	52,083,732	921,095	1.8	51,162,637	50,901,874
経常一般財源収入額	O	49,706,088	433,151	0.9	49,272,937	49,755,779
臨時財政対策債	P	5,296,281	2,133,649	67.5	3,162,632	2,037,700
財政力 指 数	単年度 (K/L)	0.75	△0.04	—	0.79	0.82
	3 カ 年 平 均	0.79	△0.02	—	0.81	0.81
	類 似 団 体	—	—	—	0.92	0.92
実質収支比率 (E/M)		1.9	1.7	—	0.2	0.1
経常収支比率 (N/(O+P))		94.7	△2.9	—	97.6	98.3
	類 似 団 体	—	—	—	91.0	91.1

(資料:財政課)

(参考)・「普通会計」……………各団体の財政状況の把握や団体間の財政比較等のため用いられる統計上、觀念上の会計をいう。本市では、一般会計と介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計のうち特別対策分を合算し、会計間の重複等を控除・調整している。

- ・「形式収支」……………歳入額から歳出額を差し引いた金額で、現金の収支を表す。
- ・「実質収支」……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度の実質的な収支(純剰余又は純損失)を表す。
- ・「単年度収支」……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支であり、当該年度のみの収支状況を表す。
- ・「実質単年度収支」……当該年度の単年度収支に積立金、市債繰上償還金(後年度財政負担を軽減するため任意に行ったもの)を加味し、基金(財政調整基金)取崩額を控除した実質的な当該年度の収支状況を表す。
- ・「基準財政収入額」……地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に徴収が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
- ・「基準財政需要額」……地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。
- ・「標準財政規模」………地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。平成20年度より

臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

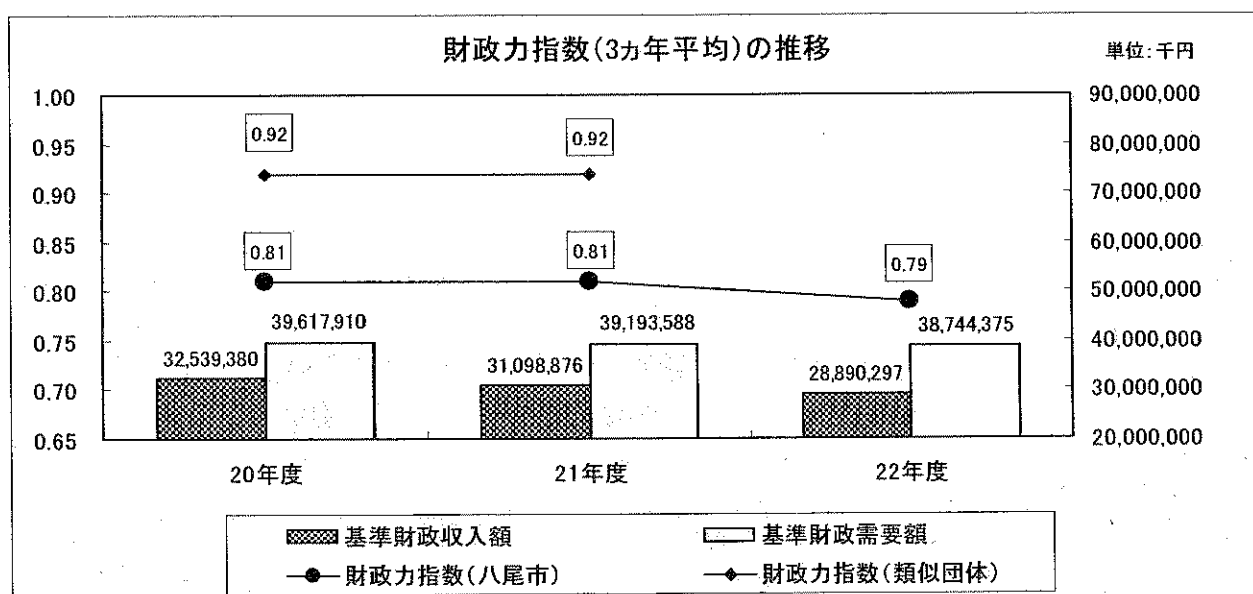
- ・「類似団体」……………「類似団体別市町村財政指数表」にいう市町村の類型別の分類で、本市の類型は「特例市」であり、数値はその平均値である。

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は前表のとおりである。なお、普通会計による決算・財政構造分析等は、「地方財政状況調査表」に基づく財政課資料によるものであるが、個々の財政分析指数等の状況は次のとおりである。

（１）財政力指数（基準財政収入額÷基準財政需要額）

この指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去３カ年平均値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強くなるとされ、「1」を超えると財政に余裕があるとされる。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

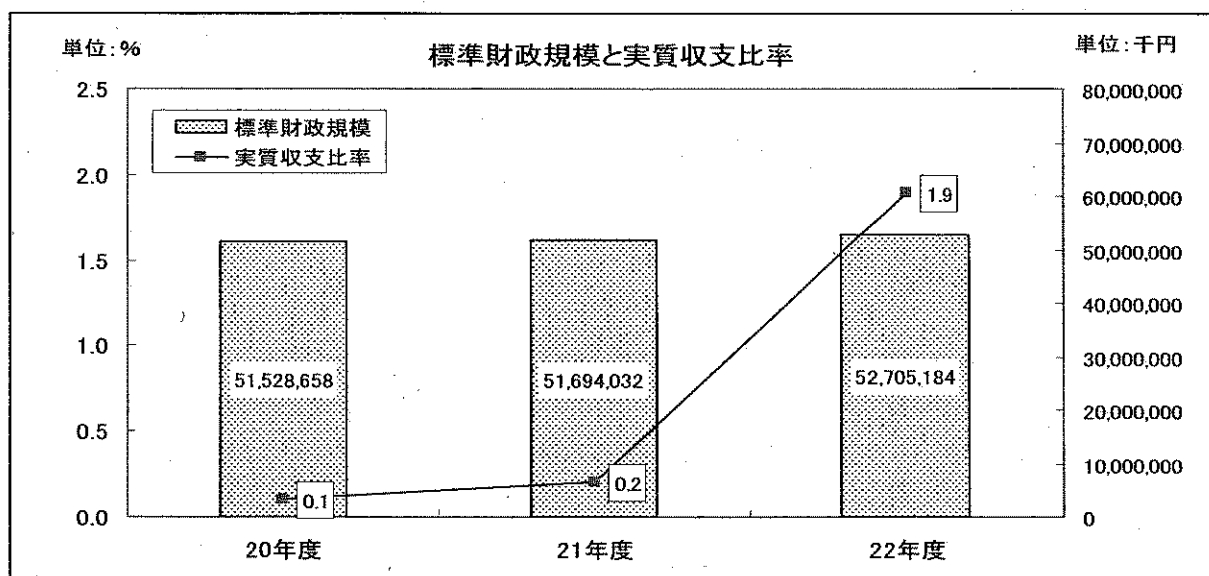
本年度の単年度指数は0.75で前年度に比べ0.04ポイント低下している。また、3カ年平均指数は0.79で前年度と比べ0.02ポイント低下した。



（２）実質収支比率（実質収支額÷標準財政規模×100(%)）

この比率は、実質収支の水準を判断する比率であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。地方公共団体の財政規模やその年度の景気の状態などによって一概には言えないが、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、1.9%で前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

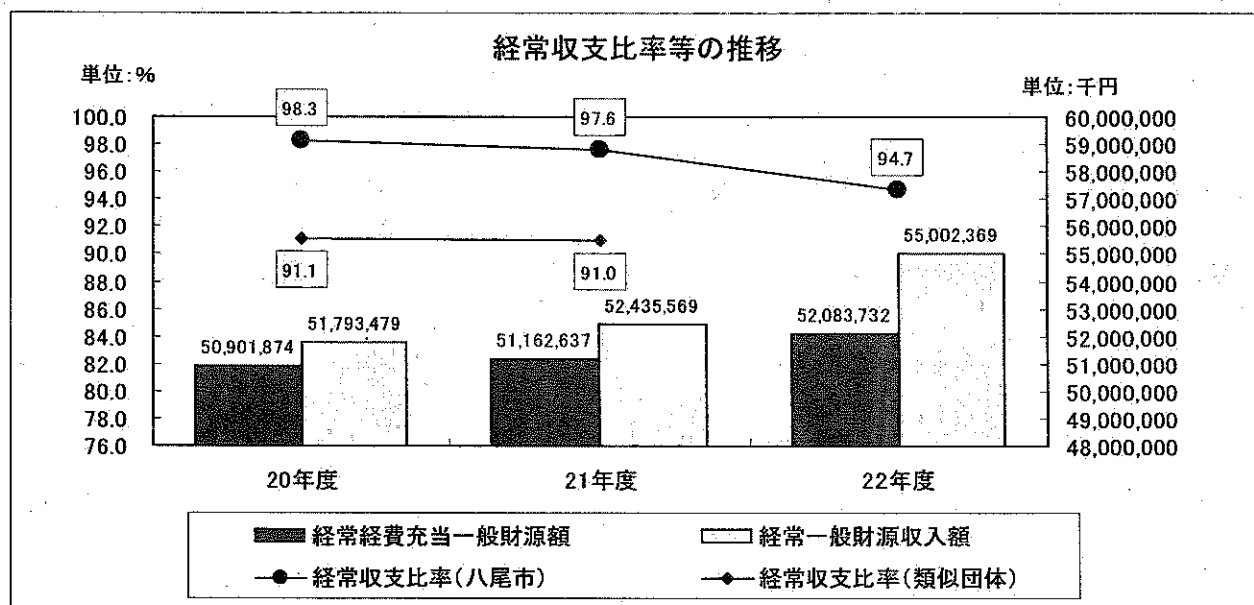


(3) 経常収支比率 (経常経費充当一般財源額 ÷ 経常一般財源収入額 × 100 (%))

(注) 経常一般財源収入額には臨時財政対策債を含んでいる。

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための比率であり、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に、市税（都市計画税除く）、普通交付税、地方譲与税等の毎年度経常的に収入される一般財源収入（経常一般財源収入）がどの程度充当されているかをみることにより財政の弾力性を判断する指標である。この比率が低いほど経常的な経費以外のいわゆる市独自の施策に経常一般財源を充当できる範囲が広くなり、逆に高くなるほど新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。一般的に都市にあっては 75% 程度が望ましいとされている。

本年度の経常収支比率は、94.7%と前年度に比べ 2.9 ポイント良化した。この要因は、普通交付税や臨時財政対策債などの増による経常一般財源収入額の増加が、経常経費充当一般財源額の増加を上回ったことによるものである。しかし、財政状態は依然硬直した状態が続いており、類似団体との比較でも高い数値で推移している。

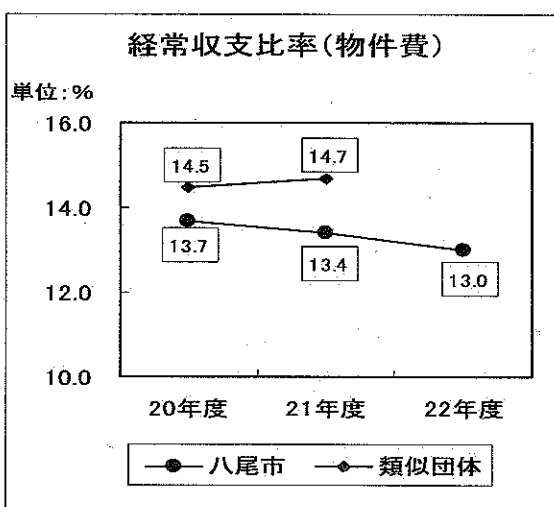
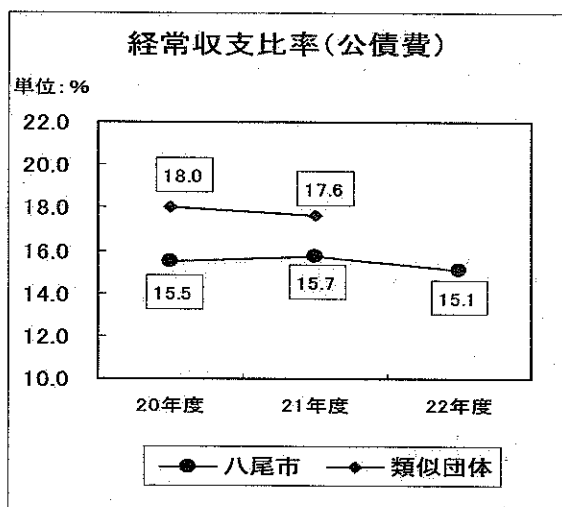
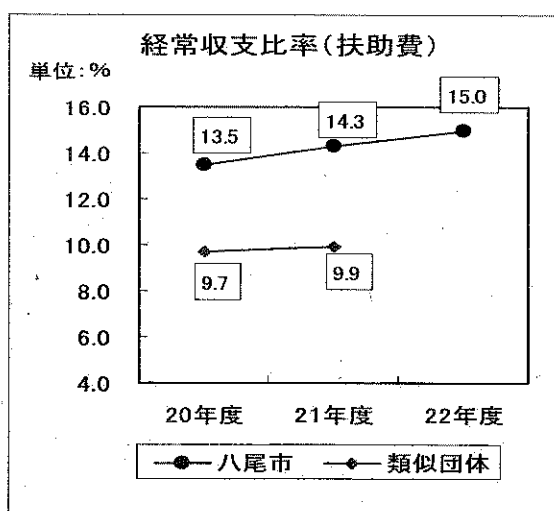
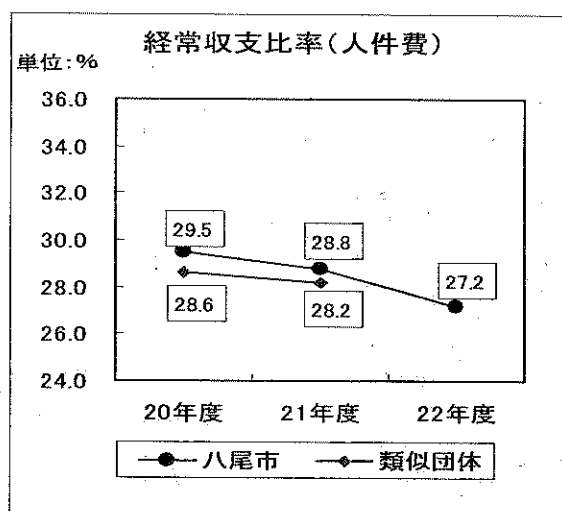


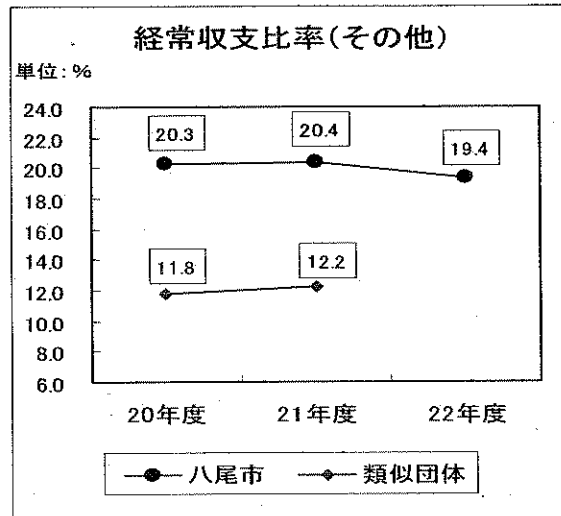
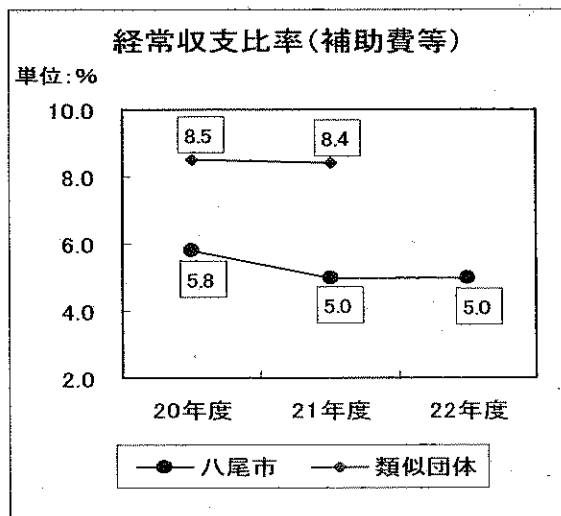
なお、経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率を人件費などの性質別経費ごとに内訳したものが、以下の表である。

(単位：％)

年 度		22年度	対前年度 増 減	21年度	20年度
区 分	経常収支比率	94.7	△2.9	97.6	98.3
	類似団体	—	—	91.0	91.1
内 訳	人件費	27.2	△1.6	28.8	29.5
	類似団体	—	—	28.2	28.6
	扶助費	15.0	0.7	14.3	13.5
	類似団体	—	—	9.9	9.7
	公債費	15.1	△0.6	15.7	15.5
	類似団体	—	—	17.6	18.0
	物件費	13.0	△0.4	13.4	13.7
	類似団体	—	—	14.7	14.5
	補助費等	5.0	0.0	5.0	5.8
	類似団体	—	—	8.4	8.5
	その他	19.4	△1.0	20.4	20.3
	類似団体	—	—	12.2	11.8

(資料：財政課、類似団体の比率については総務省の歳出比較分析表を参照)





各費目を類似団体と比較すると、扶助費が比較的高い傾向にあり、公債費、補助費等が低い傾向にある。なお、「その他」の比率が非常に高いが、主に繰出金が類似団体と比較して高いことによる。

(4) 市債の状況及び公債費比率等

(単位: 千円・%)

区 分		年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
				増 減	増減率		
前年度末残高		A	76,896,184	△762,425	△1.0	77,658,609	79,174,061
当年度発行額		B	7,902,681	1,592,249	25.2	6,310,432	5,544,400
当年度元利償還額			8,433,871	73,211	0.9	8,360,660	8,423,080
内 訳	元 金	C	7,196,833	123,976	1.8	7,072,857	7,059,852
	利 子		1,237,038	△50,765	△3.9	1,287,803	1,363,228
当年度末残高 (A+B-C)			77,602,032	705,848	0.9	76,896,184	77,658,609
人口一人当たりの市債残高(円)			293,087	3,153	1.1	289,934	292,480
類似団体			—	—	—	309,785	326,121
公債費比率	単 年 度		11.0	△0.4	—	11.4	11.2
	3 カ 年 平 均		11.2	△0.6	—	11.8	12.4
	類似団体		—	—	—	12.1	12.9
起債制限比率	単 年 度		9.6	△0.3	—	9.9	9.2
	3 カ 年 平 均		9.5	△0.3	—	9.8	9.9
	類似団体		—	—	—	10.2	10.6

(資料: 財政課、類似団体の指標については総務省の類似団体比較カード等を参照)

(注1) 本表には借換債は含まれていない。

(注2) 普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高776億1,347万2千円から介護保険企業会計(訪問看護ステーション)分1,144万円を控除したものである。

(注3) 人口は各年度とも3月末の住民基本台帳人口による。(平成23年3月末 264,775人)

普通会計における市債の本年度末残高は、前年度より7億584万8千円(0.9%)増の776億203万2千円で、人口一人当たりでは前年度より3,153円(1.1%)増加し29万3,087円となっている。

地方債に関する公債費比率及び起債制限比率において、本年度は前年度に比べ単年度、3ヵ年平均ともに良化している。しかしながら、今後においても、市税収入の伸びが期待できないため、財政状況を勘案しながら計画的で適切な借入れ及び公債費の管理に努められたい。

① 公債費比率 (元利償還金充当一般財源額等÷標準財政規模等×100(%))

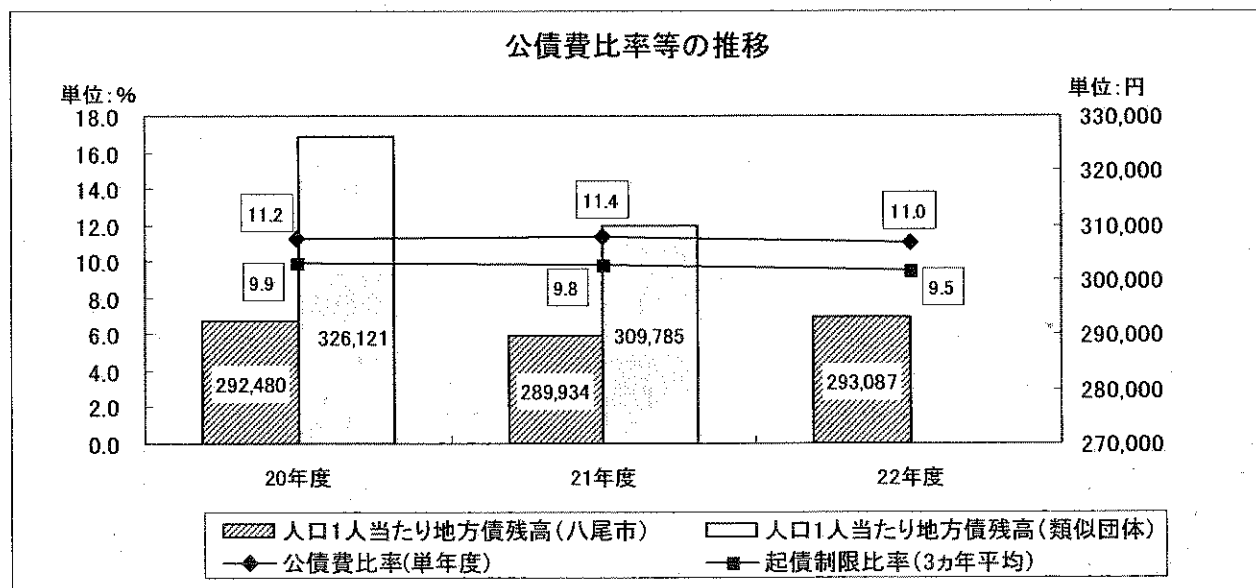
この比率は、財政構造の健全性を判断するため、元利償還金等の公債費に充当した一般財源が、標準財政規模に対しどの程度占めているかをみる指標であり、10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、単年度では11.0%と前年度と比べ0.4ポイント、3ヵ年平均では11.2%と前年度と比べ0.6ポイント、ともに良化している。

② 起債制限比率

この比率は、財政構造の健全性を判断するため、公債費比率から普通交付税の事業費補正で算入された公債費を控除し、3ヵ年平均により算出する指標である。

本年度の起債制限比率(3ヵ年平均)は、9.5%と前年度と比べ0.3ポイント良化している。



2 一般会計における一般財源等の状況

歳入（一般財源）

（単位：千円・％）

区 分	年 度	22年度	対前年度		21年度	20年度
			増 減	増減率		
市 税		38,555,304	△1,193,324	△3.0	39,748,628	41,055,363
地 方 譲 与 税		496,463	△31,110	△5.9	527,573	560,803
利 子 割 交 付 金		196,553	△11,096	△5.3	207,649	242,312
配 当 割 交 付 金		93,243	15,352	19.7	77,891	95,269
株式譲渡所得割交付金		31,459	△4,795	△13.2	36,254	33,933
地方消費税交付金		2,633,740	△4,533	△0.2	2,638,273	2,499,135
自動車取得税交付金		221,242	△45,727	△17.1	266,969	465,159
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		43,217	34	0.1	43,183	46,843
地方特例交付金		506,061	△97,259	△16.1	603,320	654,729
地 方 交 付 税		10,520,222	1,844,489	21.3	8,675,733	7,670,409
市 債		5,296,281	2,112,649	66.4	3,183,632	2,037,700
そ の 他		1,327,146	217,967	19.7	1,109,179	1,410,613
歳 入 合 計	A	59,920,931	2,802,647	4.9	57,118,284	56,772,268

（注）公共公益施設整備基金繰入金は除く。

（資料：財政課）

歳出（性質別経費に対する一般財源充当額）

（単位：千円・％）

区 分	年 度	22年度	対前年度		21年度	20年度
			増 減	増減率		
義 務 的 経 費		31,207,492	422,725	1.4	30,784,767	30,792,956
人 件 費		15,845,474	△231,143	△1.4	16,076,617	16,426,900
扶 助 費		7,000,192	582,295	9.1	6,417,897	6,009,680
公 債 費		8,361,826	71,573	0.9	8,290,253	8,356,376
物 件 費		8,265,197	147,770	1.8	8,117,427	8,080,609
維 持 補 修 費		360,432	△15,997	△4.2	376,429	374,720
補 助 費 等		4,411,859	△81,820	△1.8	4,493,679	4,284,488
積 立 金		80,000	18,000	29.0	62,000	0
投資・出資・貸付金		0	0	—	0	30,000
繰 出 金		12,054,217	352,520	3.0	11,701,697	11,572,972
経 常 経 費		56,379,197	843,198	1.5	55,535,999	55,135,745
投 資 的 経 費		2,387,354	74,361	3.2	2,312,993	2,670,129
歳 出 合 計	B	58,766,551	917,559	1.6	57,848,992	57,805,874

形式収支 A - B = C	1,154,380	1,885,088	258.0	△730,708	△1,033,606
基金取崩し額（基金繰入金）D	0	△1,000,000	皆減	1,000,000	1,250,000
再差引収支 C + D = E	1,154,380	885,088	328.7	269,292	216,394
翌年度へ繰り越すべき財源 F	164,774	△22,471	△12.0	187,245	153,307
実 質 収 支 E - F	989,606	907,559	1,106.1	82,047	63,087

（資料：財政課）

（注）公共公益施設整備基金繰入金は一般財源化し、形式収支の補てん財源として表示している。

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金や府支出金、分担金及び負担金、市債（事業債）など使途が特定されている収入（特定財源）を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税など、いわゆる一般財源の歳入及び歳出（充当一般財源：性質別）の状況については前表のとおりである。

歳入合計は599億2,093万1千円で、前年度に比べ28億264万7千円（4.9%）の増となっている。この主な要因は、景気低迷に伴い前年度に引き続き個人市民税及び法人市民税の大幅な減により、市税で11億9,332万4千円（3.0%）の減となったものの、地方交付税及び市債の合計で39億5,713万8千円（33.4%）と大幅な増となったことによるものである。

歳出合計は587億6,655万1千円で、前年度に比べ9億1,755万9千円（1.6%）の増となっている。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費では、前年度に比べ4億2,272万5千円（1.4%）の増となったが、その主な要因は、人件費が2億3,114万3千円（1.4%）の減となったものの、扶助費で主に生活保護費の増により5億8,229万5千円（9.1%）、公債費で7,157万3千円（0.9%）の増となったことによるものである。

義務的経費以外の経常経費は前年度に比べ4億2,047万3千円（1.7%）の増となっている。また、投資的経費は、前年度に比べ7,436万1千円（3.2%）の増となった。

この結果、形式収支では11億5,438万円の黒字となり、前年度に比べ18億8,508万8千円の増となった。

なお、前年度までは、一般財源で賄い切れない収支不足額について、公共公益施設整備基金を取り崩し、補てんすることで収支均衡が図られていたが、本年度は地方交付税の増などにより基金を活用することなく、形式収支、実質収支の黒字化が図られた。

一 般 会 計

1 決算収支の状況

歳入歳出予算現額934億869万2,399円に対する決算額は

歳 入	91,651,235,280 円
歳 出	90,496,854,944 円
差 引 額	1,154,380,336 円

で、翌年度へ繰り越すべき財源1億6,477万4,221円を差し引くと実質収支額は9億8,960万6,115円の黒字となり、これを平成23年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、9億755万9,324円の黒字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		22 年度 A	21 年度 B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B
項 目					
予 算 現 額	D	93,408,692	94,394,255	△985,563	△1.0
歳 入 決 算 額	E	91,651,235	91,740,534	△89,299	△0.1
歳 出 決 算 額	F	90,496,855	91,471,242	△974,387	△1.1
歳入歳出差引額 (E-F)	G	1,154,380	269,292	885,088	328.7
翌年度繰越事業 財 源 充 当 額	H	164,774	187,245	△22,471	△12.0
実 質 収 支 額 (G-H)	I	989,606	82,047	907,559	1,106.1
前年度実質収支額	J	82,047	63,087	18,960	30.1
単 年 度 収 支 額 (I-J)	K	907,559	18,960	888,599	4,686.7
予算執行率	歳入 E/D	98.1	97.2	0.9	
	歳出 F/D	96.9	96.9	0.0	

前年度と比べ、歳入で8,929万9千円(0.1%)、歳出で9億7,438万7千円(1.1%)それぞれ減となり、歳入歳出差引額では8億8,508万8千円(328.7%)増の11億5,438万円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は9億755万9千円(1,106.1%)増の9億8,960万6千円となった。

歳 入

1 概 要

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
予 算 現 額	93,408,692	△985,563	△1.0	94,394,255	90,974,653
調 定 額	93,532,538	△284,695	△0.3	93,817,233	85,925,787
収 入 済 額	91,651,235	△89,299	△0.1	91,740,534	83,871,192
不 納 欠 損 額	137,603	△40,241	△22.6	177,844	139,796
収 入 未 済 額	1,758,335	△150,447	△7.9	1,908,782	1,926,546
収 入 率	対予算現額	98.1	0.9	—	97.2
	対調定額	98.0	0.2	—	97.6

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

本年度の収入済額は916億5,123万5千円で、前年度に比べ8,929万9千円(0.1%)の減となり、予算現額に対する収入率は98.1%で0.9ポイント、調定額に対する収入率は98.0%で0.2ポイントそれぞれ上昇した。

不納欠損額は1億3,760万3千円で前年度に比べ4,024万1千円(22.6%)の減となり、収入未済額は17億5,833万5千円で前年度に比べ1億5,044万7千円(7.9%)の減となっている。

なお、不納欠損額及び収入未済額の多くは市税に係るもので、その割合はそれぞれ94.9%、82.2%となっている。

歳入決算額について款別にその推移をみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	構成比	対前年度		21 年度	20 年度
				増 減	増減率		
1 市 税		38,555,304	42.1	△1,193,324	△3.0	39,748,628	41,055,363
2 地 方 譲 与 税		496,463	0.5	△31,110	△5.9	527,573	560,803
3 利 子 割 交 付 金		196,553	0.2	△11,096	△5.3	207,649	242,312
4 配 当 割 交 付 金		93,243	0.1	15,352	19.7	77,891	95,269
5 株式等譲渡所得割交付金		31,459	0.0	△4,795	△13.2	36,254	33,933
6 地方消費税交付金		2,633,740	2.9	△4,533	△0.2	2,638,273	2,499,135
7 自動車取得税交付金		221,242	0.2	△45,727	△17.1	266,969	465,159
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		43,217	0.0	34	0.1	43,183	46,843
9 地方特例交付金		506,061	0.5	△97,259	△16.1	603,320	654,729
10 地 方 交 付 税		10,520,222	11.5	1,844,489	21.3	8,675,733	7,670,409
	普通交付税	9,854,078	10.8	1,812,046	22.5	8,042,032	7,061,158
	特別交付税	666,144	0.7	32,443	5.1	633,701	609,251
11 交通安全対策特別交付金		49,164	0.1	△2,467	△4.8	51,631	51,505
12 分担金及び負担金		1,890,055	2.1	△8,464	△0.4	1,898,519	1,950,390
13 使用料及び手数料		1,593,188	1.7	△28,661	△1.8	1,621,849	1,661,051
14 国 庫 支 出 金		18,020,671	19.7	△1,015,349	△5.3	19,036,020	12,969,728
15 府 支 出 金		5,822,266	6.4	417,479	7.7	5,404,787	4,763,437
16 財 産 収 入		256,006	0.3	△7,167	△2.7	263,173	424,520
17 寄 附 金		24,087	0.0	△36,256	△60.1	60,343	28,846
18 繰 入 金		294,786	0.3	△854,792	△74.4	1,149,578	1,330,503
19 繰 越 金		269,292	0.3	52,898	24.4	216,394	482,212
20 諸 収 入		1,331,535	1.5	299,200	29.0	1,032,335	1,148,045
21 市 債		8,802,681	9.6	622,249	7.6	8,180,432	5,737,000
歳 入 合 計		91,651,235	100.0	△89,299	△0.1	91,740,534	83,871,192

歳入の主な内訳(構成比率)は、市税 385 億 5,530 万 4 千円(42.1%)、国庫支出金 180 億 2,067 万 1 千円(19.7%)、地方交付税 105 億 2,022 万 2 千円(11.5%)、市債 88 億 268 万 1 千円(9.6%)となっている。

本年度歳入決算額を前年度と比較したときの主な増減は次のとおりである。

- ・地方交付税で、18 億 4,448 万 9 千円(21.3%)増
- ・市債で、6 億 2,224 万 9 千円(7.6%)増
- ・府支出金で、4 億 1,747 万 9 千円(7.7%)増
- ・諸収入で、2 億 9,920 万円(29.0%)増
- ・市税で、11 億 9,332 万 4 千円(3.0%)減
- ・国庫支出金で、10 億 1,534 万 9 千円(5.3%)減
- ・繰入金で、8 億 5,479 万 2 千円(74.4%)減

2 財 源 別 の 状 況

① 自主財源と依存財源

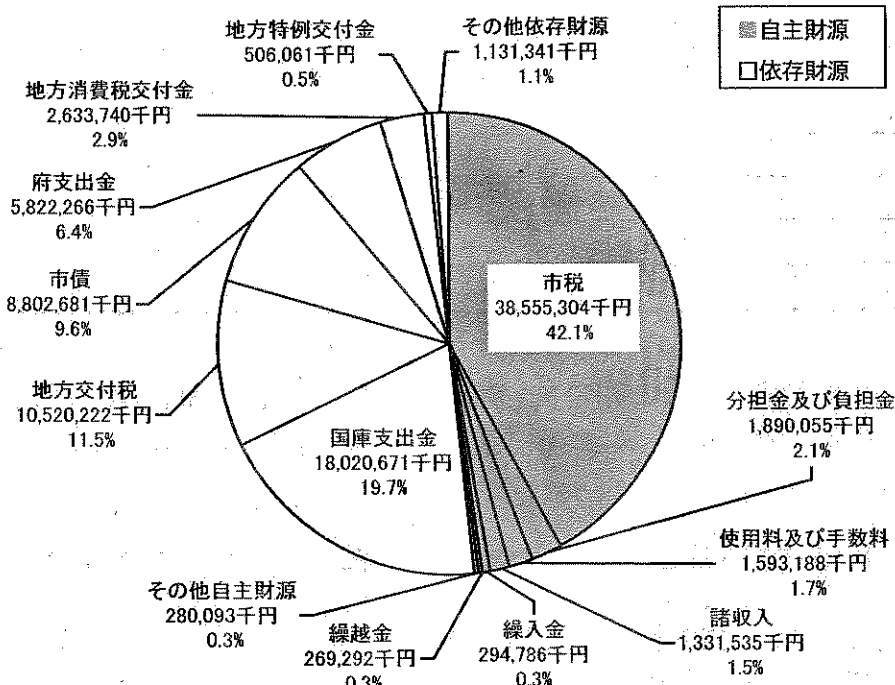
自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等、市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、国・府支出金等、国や府の意志決定に基づき割り当てられ交付される収入をいう。

自主財源は前年度に比べ 17 億 7,656 万 6 千円(3.9%)減、依存財源は前年度に比べ 16 億 8,726 万 7 千円(3.7%)増となった。構成比率については、自主財源で前年度より 1.9 ポイント減の 48.2% となり、50%を下回ることとなった。

市税収入が前年度に引き続き大幅に減少する一方、地方交付税、市債の増などにより自主財源の構成比率が低下している。構成比率の変動については国庫支出金、地方交付税など国の方針等により左右されるところも大きい。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、引き続き可能な限りの自主財源確保に努められたい。

なお、自主財源と依存財源の状況は次のとおりである。

款 別 (財 源 別) 歳 入 決 算 構 成 図



(注1) その他自主財源：財産収入、寄附金

その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、

自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金

(注2) 自主財源・依存財源の構成比率と各款構成比率の合計とは、端数処理の関係で一致していない。

(単位：千円・%)

年度 区分	22 年 度		対前年度		21 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
自主財源	44,214,253	48.2	△1,776,566	△3.9	45,990,819	50.1
依存財源	47,436,982	51.8	1,687,267	3.7	45,749,715	49.9
合 計	91,651,235	100.0	△89,299	△0.1	91,740,534	100.0

② 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等、使途が特定されずどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国・府支出金、市債等、特定の目的にのみ使用することができる収入である。

普通会計ベースの一般財源と特定財源の構成比については、前年度に比べ一般財源決算額で 17 億 4,433 万 5 千円 (3.0%) 増となった一方、特定財源決算額で 8 億 4,631 万円 (2.7%) 減となったことにより、一般財源の構成比は前年度より 1.3 ポイント高い 66.6%となっている。

財政運営の自主性と財政構造の弾力性を増すため、今後も一般財源の収入確保に努められたい。

一般財源と特定財源の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	22 年 度		対前年度		21 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
一般財源	60,385,833	66.6	1,744,335	3.0	58,641,498	65.3
特定財源	30,340,965	33.4	△846,310	△2.7	31,187,275	34.7
合 計	90,726,798	100.0	898,025	1.0	89,828,773	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

③ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは市税(都市計画税を除く)、地方譲与税、地方消費税交付金など、毎会計年度継続的に確保できる見込みのある収入であり、臨時的収入とは寄附金、繰入金、市債等継続的に収入されるものではなく、毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。本分類は、歳入の安定性を表す指標となるものである。

普通会計ベースの経常的収入と臨時的収入の構成比については、前年度に比べ経常的収入決算額で 46 億 9,250 万 5 千円 (6.7%) 増となった一方、臨時的収入決算額で 37 億 9,448 万円 (19.0%) 減となったため、経常的収入の構成比は前年度より 4.4 ポイント高い 82.2%となっている。

経常的収入と臨時的収入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分	22 年 度		対前年度		21 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
経常的収入	74,558,146	82.2	4,692,505	6.7	69,865,641	77.8
臨時的収入	16,168,652	17.8	△3,794,480	△19.0	19,963,132	22.2
合 計	90,726,798	100.0	898,025	1.0	89,828,773	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

3 款 別 決 算 額 の 状 況

各款別の内容は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

年度 項目		22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		37,797,000	△1,701,791	△4.3	39,498,791	40,667,446
調 定 額		40,117,037	△1,383,039	△3.3	41,500,076	42,776,644
収 入 済 額		38,555,304	△1,193,324	△3.0	39,748,628	41,055,363
不 納 欠 損 額		130,559	△41,568	△24.1	172,127	129,974
収 入 未 済 額		1,445,788	△143,460	△9.0	1,589,248	1,603,026
収 入 率	対予算現額	102.0	1.4	—	100.6	101.0
	対調定額	96.1	0.3	—	95.8	96.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

本年度の収入済額は385億5,530万4千円で、前年度に比べ11億9,332万4千円(3.0%)減となっており、歳入総額に占める割合は42.1%で前年度に比べ1.2ポイント低下した。

また、不納欠損額は前年度に比べ4,156万8千円(24.1%)減の1億3,055万9千円であり、収入未済額は1億4,346万円(9.0%)減の14億4,578万8千円となっている。

収入済額を税目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	構成比	収入率	対前年度		21 年度	20 年度
					増 減	増減率		
1 市 税		38,555,304	100.0	96.1	△1,193,324	△3.0	39,748,628	41,055,363
現年課税分		37,984,921	98.5	98.6	△1,300,190	△3.3	39,285,111	40,562,761
滞納繰越分		570,383	1.5	35.9	106,866	23.1	463,517	492,602
(1)市 民 税		15,930,552	41.3	96.2	△1,552,189	△8.9	17,482,741	18,594,536
①個 人		12,964,852	33.6	96.0	△1,373,979	△9.6	14,338,831	14,681,903
現年課税分		12,732,698		98.2	△1,415,353	△10.0	14,148,051	14,481,243
滞納繰越分		232,154		42.3	41,374	21.7	190,780	200,660
②法 人		2,965,700	7.7	97.5	△178,210	△5.7	3,143,910	3,912,633
現年課税分		2,958,355		99.2	△181,099	△5.8	3,139,454	3,903,453
滞納繰越分		7,345		12.5	2,889	64.8	4,456	9,180
(2)固定資産税		17,046,263	44.2	95.8	201,720	1.2	16,844,543	16,889,267
①固定資産税		16,757,822	43.5	95.7	231,860	1.4	16,525,962	16,611,200
現年課税分		16,485,215		98.7	180,024	1.1	16,305,191	16,380,685
滞納繰越分		272,607		34.1	51,836	23.5	220,771	230,515
②国有資産等所 在市町村交付金 及び納付金		288,441	0.7	100.0	△30,140	△9.5	318,581	278,067
(3)軽自動車税		233,085	0.6	84.4	3,634	1.6	229,451	225,122
現年課税分		224,432		94.5	2,303	1.0	222,129	217,110
滞納繰越分		8,653		22.3	1,331	18.2	7,322	8,012
(4)市たばこ税		1,839,622	4.8	100.0	109,207	6.3	1,730,415	1,845,498
(5)入 湯 税		26,360	0.1	100.0	922	3.6	25,438	18,351
(6)都市計画税		3,479,422	9.0	95.9	43,382	1.3	3,436,040	3,482,589
現年課税分		3,429,798		98.5	33,946	1.0	3,395,852	3,438,354
滞納繰越分		49,624		34.2	9,436	23.5	40,188	44,235

(注) 収入率は、収入済額／調定額により算出している。

市税における収入済額(構成比率)の内訳は、市民税 159 億 3,055 万 2 千円(41.3%)、固定資産税 170 億 4,626 万 3 千円(44.2%)、都市計画税 34 億 7,942 万 2 千円(9.0%)、市たばこ税 18 億 3,962 万 2 千円(4.8%)、軽自動車税 2 億 3,308 万 5 千円(0.6%)、入湯税 2,636 万円(0.1%)である。

市税全体で前年度に比べ 11 億 9,332 万 4 千円(3.0%)の減となり、主な増減としては以下のとおりである。

- ・個人市民税で 13 億 7,397 万 9 千円(9.6%)、法人市民税で 1 億 7,821 万円(5.7%)の減
- ・固定資産税で 2 億 172 万円(1.2%)の増
- ・市たばこ税で 1 億 920 万 7 千円(6.3%)の増

また、本年度の収入率は、現年課税分では 98.6%で前年度比 0.2 ポイント増となった。滞納繰越分では 35.9%で 6.8 ポイント増となり、滞納繰越分のある全ての税目で上昇した。市税全体では 96.1%で 0.3 ポイントの増となった。

現年課税分及び滞納繰越分の状況は下表のとおりである。

現 年 課 税 分

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	38,526,774	△1,381,619	△3.5	39,908,393	41,254,800
収 入 済 額	37,984,921	△1,300,190	△3.3	39,285,111	40,562,761
不 納 欠 損 額	632	△544	△46.3	1,176	0
収 入 未 済 額	555,366	△76,437	△12.1	631,803	703,617
収入率(対調定額)	98.6	0.2	—	98.4	98.3

(注)収入済額には還付未済額を含む。

滞 納 繰 越 分

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	1,590,263	△1,420	△0.1	1,591,683	1,521,844
収 入 済 額	570,383	106,866	23.1	463,517	492,602
不 納 欠 損 額	129,927	△41,024	△24.0	170,951	129,974
収 入 未 済 額	890,422	△67,023	△7.0	957,445	899,409
収入率(対調定額)	35.9	6.8	—	29.1	32.4

(注)収入済額には還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は379億8,492万1千円で、前年度に比べ13億19万円(3.3%)の減となっている。また、滞納繰越分の収入済額は5億7,038万3千円で、前年度に比べ1億686万6千円(23.1%)の増となっている。

次に不納欠損額の推移を理由別にみると下表のようになる。不納欠損額は、すでに調定されている歳入が徴収し得なくなった債権額であり、法令又は条例の定めによって、時効等により消滅した債権である。

(単位：件・千円・%)

項目 \ 年度		22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 額	件数	4,016	183	4.8	3,833	3,683
	金額	130,559	△41,568	△24.1	172,127	129,974
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件数	92	17	22.7	75	0
	金額	11,567	△8,402	△42.1	19,969	0
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件数	353	△85	△19.4	438	482
	金額	32,582	△38,218	△54.0	70,800	58,302
法第18条第1項 (消滅時効)	件数	3,571	251	7.6	3,320	3,201
	金額	86,410	5,052	6.2	81,358	71,672

(注)法は地方税法をいう。

(資料：納税課)

本年度の不納欠損額は1億3,055万9千円で前年度に比べ4,156万8千円(24.1%)の減となっている。理由別にみると、「地方税の徴収権が時効により消滅したもの(法第18条第1項)」は前年度に比べ

505万2千円(6.2%)の増となったものの、「滞納処分の執行停止後3年を経過したことにより納税義務が消滅したもの(法第15条の7第4項)」は3,821万8千円(54.0%)、「徴収できないことが明らかであること等により、滞納処分の執行停止後直ちに納税義務を消滅させたもの(法第15条の7第5項)」は840万2千円(42.1%)それぞれ減となった。

不納欠損処分については、市民の納税意識を阻害することのないよう、滞納者の財産状況などを十分精査した上で慎重かつ厳正に行うよう努められたい。

次に、収入未済額について税目別にみたのが次表である。収入未済額は、当該年度に属する収入として調定された収入が、その年度の出納閉鎖までに納入されなかった額である。

税目別収入未済額

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
市 民 税	571,631	△31,713	△5.3	603,344	601,607
固 定 資 産 税	698,706	△102,710	△12.8	801,416	814,021
軽 自 動 車 税	36,957	△2,011	△5.2	38,968	38,628
都 市 計 画 税	138,494	△7,026	△4.8	145,520	148,770
合 計	1,445,788	△143,460	△9.0	1,589,248	1,603,026

本年度の市税における収入未済額は14億4,578万8千円で、前年度に比べ1億4,346万円(9.0%)の減となっている。

固定資産税、軽自動車税及び都市計画税については、調定額がそれぞれ増となったものの、収入率の向上により収入未済額が減少している。

市の財源の根幹をなす市税の収納においては、滞納債権への早期対応等により前年度に比べ滞納繰越分の収入率が上昇し、不納欠損額及び収入未済額においても減少している。今後とも負担の公平性や自主財源の確保の観点から、滞納が発生した場合には速やかな対応に努めるとともに、滞納処分や徴収体制の強化を図るなど、効果的な収納対策を最大限講じるよう努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
2 地方譲与税		496,463	△31,110	△5.9	527,573	560,803
(1) 地方揮発油譲与税		145,863	60,839	71.6	85,024	—
(2) 自動車重量譲与税		349,738	△33,575	△8.8	383,313	423,826
(3) 地方道路譲与税		1	△58,377	△100.0	58,378	136,193
(4) 航空機燃料譲与税		861	3	0.3	858	784

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを地方公共団体に譲与するものである。

本年度の収入済額は4億9,646万3千円で、前年度に比べ3,111万円(5.9%)の減となっている。

第3款から第9款および第11款 各種交付金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
3 利子割交付金		196,553	△11,096	△5.3	207,649	242,312
4 配当割交付金		93,243	15,352	19.7	77,891	95,269
5 株式等譲渡所得割 交 付 金		31,459	△4,795	△13.2	36,254	33,933
6 地方消費税交付金		2,633,740	△4,533	△0.2	2,638,273	2,499,135
7 自動車取得税 交 付 金		221,242	△45,727	△17.1	266,969	465,159
8 国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金		43,217	34	0.1	43,183	46,843
9 地方特例交付金		506,061	△97,259	△16.1	603,320	654,729
(1) 地方特例交付金		506,061	65,472	14.9	440,589	480,630
(2) 特別交付金		—	△162,731	皆減	162,731	157,256
(3) 地方税等減収 補てん臨時交付金		—	—	—	—	16,843
11 交通安全対策特別 交 付 金		49,164	△2,467	△4.8	51,631	51,505

各交付金の概要については、以下の通りである。

利子割交付金	府が府民税として徴収した利子割の一定割合を各市町村に係る個人府民税収入額の割合に応じて交付するもの
配当割交付金	府が府民税として徴収した配当割の一定割合を各市町村に係る個人府民税収入額の割合に応じて交付するもの
株式等譲渡所得割交付金	府が府民税として徴収した株式等譲渡所得割の一定割合を各市町村に係る個人府民税収入額の割合に応じて交付するもの
地方消費税交付金	府が地方消費税額（消費税率換算で1％）の一定割合を市町村の人口及び従業者数で按分して交付するもの
自動車取得税交付金	府が目的税として徴収した自動車取得税の一定割合を市道の延長及び面積に基づき按分し道路整備のための財源として市町村へ交付するもの
国有提供施設等所在市町村助成交付金	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき国が交付する交付金で、自衛隊が使用する施設等の所在する市町村に対し当該固定資産の価格、当該市町村の財政状況を考慮して交付されるもの
地方特例交付金	（児童手当及び子ども手当特例交付金） 平成18年度及び19年度における児童手当の制度拡充及び本年度からの子ども手当の創設に伴う地方負担に対する財源措置 （減収補てん特例交付金） 個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収及び環境性能に優れた自動車の取得に係る自動車取得税の減免措置の導入に伴う自動車取得税交付金の減収に対する財源措置
交通安全対策特別交付金	交通反則通告制度による反則金を財源として、交通安全施設の整備及び管理に要する費用に充てる財源として国から市町村へ交付されるもの

第10款 地方交付税

（単位：千円・％）

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
10 地方交付税		10,520,222	1,844,489	21.3	8,675,733	7,670,409
普通交付税		9,854,078	1,812,046	22.5	8,042,032	7,061,158
特別交付税		666,144	32,443	5.1	633,701	609,251

地方交付税は、市町村の自主性を確保し財源の均衡化を図るとともに、必要な財源を保障しその独立性を強化するため、国が国税5税の一定割合を一定の基準により市町村へ交付するもので、その使途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

本年度の収入済額は105億2,022万2千円で、前年度に比べ18億4,448万9千円(21.3%)の増とな

っている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	22 年度				対前年度		21 年度			20 年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増 減	増減率						
12 分担金及び負担金	1,890,055	96.7	3,613	61,304	△8,464	△0.4	1,898,519	1,148	78,445	1,950,390	9,215	79,234
①民生費負担金	845,751	92.9	3,613	61,304	16,781	2.0	828,970	1,148	78,445	827,844	9,215	79,234
②衛生費負担金	1,035,573	100.0	0	0	△25,077	△2.4	1,060,650	0	0	1,113,850	0	0
③教育費負担金	8,731	100.0	0	0	△168	△1.9	8,899	0	0	8,696	0	0

本年度の収入済額は18億9,005万5千円で、前年度に比べ846万4千円(0.4%)の減となっている。
また、収入率は96.7%で前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

不納欠損額は361万3千円で、前年度に比べ246万5千円(214.7%)の増となり、収入未済額は6,130万4千円で、前年度に比べ1,714万1千円(21.9%)の減となった。不納欠損額、収入未済額は、ともに民生費負担金の施設利用に係るものである。

民生費負担金が前年度に比べ1,678万1千円(2.0%)増加したのは、主に保育所利用者負担金が増となったことによるものである。衛生費負担金が2,507万7千円(2.4%)減少したのは、主に公害健康被害補償費負担金が減となったことによるものである。

なお、民生費負担金の収入状況の推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	22 年度				21 年度				20 年度			
	調定額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未済額
社会福祉費 負担金	9,411	9,411	0	0	10,654	10,478	0	176	17,334	10,958	5,678	698
老人	9,411	9,411	0	0	10,654	10,478	0	176	11,008	10,310	0	698
身体障がい者	—	—	—	—	—	—	—	—	1,651	0	1,651	0
知的障がい者	—	—	—	—	—	—	—	—	4,675	648	4,027	0
児童福祉費 負担金	901,257	836,340	3,613	61,304	897,909	818,492	1,148	78,269	898,959	816,886	3,537	78,536
保 育 所	895,204	830,518	3,613	61,073	892,320	813,072	1,148	78,100	893,531	811,717	3,475	78,339
助 産 他	6,053	5,822	0	231	5,589	5,420	0	169	5,428	5,169	62	197
合 計	910,668	845,751	3,613	61,304	908,563	828,970	1,148	78,445	916,293	827,844	9,215	79,234

民生費負担金の本年度の収入未済額6,130万4千円、不納欠損額361万3千円は全て児童福祉費負担金であり、主に保育所利用者負担金である。

これらの負担金は、応益・応能負担による徴収金であり、負担の公平性の観点からも、滞納防止のため徴収体制を強化するとともに、滞納の状況等により納付相談などの対応を行い、より効果的な徴収事務に努められたい。

なお、保育所利用者負担金については、不納欠損額は前年度に比べ246万5千円(214.7%)増となったものの、収入未済額は1,702万7千円(21.8%)減となり、収入率も1.7ポイント上昇した。今後も早期に徴収するとともに、滞納債権について厳正な取扱いを行うことでその回収に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	22 年度				対前年度		21 年度			20 年度		
	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
					増 減	増減率						
13 使用料及び手数料	1,593,188	88.4	1,292	208,124	△28,661	△1.8	1,621,849	2,374	209,634	1,661,051	51	213,919
(1)使 用 料	1,005,112	83.0	655	205,048	804	0.1	1,004,308	1,474	205,809	1,000,839	51	210,594
(2)手 数 料	588,076	99.4	637	3,076	△29,465	△4.8	617,541	900	3,825	660,212	0	3,325

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額/調定額により算出している。

本年度の収入済額は15億9,318万8千円で、前年度に比べ2,866万1千円(1.8%)の減となっている。

収入未済額は2億812万4千円で前年度に比べ151万円(0.7%)の減となり、不納欠損額は129万2千円で前年度に比べ108万2千円(45.6%)の減となっている。

使用料及び手数料は受益者負担が原則であり、負担の公平性の観点からも滞納を長期化することのないよう、早期の徴収強化に努めるとともに、滞納債権について厳正な取扱いを行うよう努められたい。

使用料及び手数料のうち、収入未済額及び不納欠損額のある主な内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	22 年度				21 年度			
	調定額	収入済額	不 納欠損額	収 入未済額	調定額	収入済額	不 納欠損額	収 入未済額
放課後児童室使用料	97,669	91,672	611	5,405	91,864	85,838	738	5,288
市営住宅使用料	400,454	212,335	44	188,075	399,173	208,521	736	189,916
し尿汲取手数料	106,813	103,121	637	3,055	116,366	111,862	700	3,804

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
(1)使 用 料	1,005,112	804	0.1	1,004,308	1,000,839
①総務使用料	14,677	363	2.5	14,314	14,270
②民生使用料	91,688	5,835	6.8	85,853	86,974
③衛生使用料	136,956	△2,427	△1.7	139,383	109,042
④産業使用料	7	0	0.0	7	7
⑤土木使用料	621,868	6,226	1.0	615,642	635,060
⑥教育使用料	139,916	△9,193	△6.2	149,109	155,486
(2)手 数 料	588,076	△29,465	△4.8	617,541	660,212
①総務手数料	83,056	△40	△0.0	83,096	84,455
②衛生手数料	486,117	△29,546	△5.7	515,663	550,894
③産業手数料	178	△936	△84.0	1,114	378
④土木手数料	14,330	1,621	12.8	12,709	19,019
⑤消防手数料	2,380	△216	△8.3	2,596	3,110
⑥教育手数料	2,015	△348	△14.7	2,363	2,356

項別の主な増減内容等は以下のとおりである。

(1) 使 用 料

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度
		増 減	増減率	
③衛 生 使 用 料				
墓 所 使 用 料	23,696	23,696	皆増	0
休日急病診療所使用料	70,746	△35,635	△33.5	106,381

(2) 手数料

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
②衛 生 手 数 料					
	塵 芥 処 理 手 数 料	349,245	△18,388	△5.0	367,633

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
14 国庫支出金		18,020,671	△1,015,349	△5.3	19,036,020	12,969,728
	(1)国庫負担金	16,302,171	3,989,093	32.4	12,313,078	11,330,151
	(2)国庫補助金	1,637,454	△5,013,147	△75.4	6,650,601	1,564,766
	(3)委 託 金	81,046	8,705	12.0	72,341	74,811

本年度の収入済額は180億2,067万1千円で、前年度に比べ10億1,534万9千円(5.3%)の減となっている。

前年度に比べ、国庫負担金は39億8,909万3千円(32.4%)の増となっており、これは本年度からの子ども手当の支給実施に伴う子ども手当負担金や生活保護費負担金の増などによるものである。また、国庫補助金は50億1,314万7千円(75.4%)の減となっているが、これは定額給付金給付事業費補助金の皆減などによるものである。

項別の主な増減内容等は以下のとおりである。

(1) 国庫負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
①民生費国庫負担金					
自立支援費負担金		1,438,629	134,624	10.3	1,304,005
保育所運営費負担金		843,438	75,566	9.8	767,872
児童手当負担金（児童手当・特例給付・小学校修了前特例給付）		164,318	△786,488	△82.7	950,806
子ども手当負担金		3,691,671	3,691,671	皆増	—
児童扶養手当給付費負担金		485,027	15,462	3.3	469,565
生活保護費負担金		9,400,561	854,876	10.0	8,545,685

(2) 国庫補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
②民生費国庫補助金					
	住宅手当緊急特別措置事業補助金	—	△67,999	皆減	67,999
	子ども手当準備事業費補助金	15,267	15,267	皆増	—
	子育て応援特別手当交付金	—	△141,300	皆減	141,300
産業費国庫補助金					
	定額給付金給付事業費補助金	—	△4,117,688	皆減	4,117,688
	定額給付金給付事務費補助金	—	△101,196	皆減	101,196
④土木費国庫補助金					
	地域住宅交付金（住宅費）	173,339	△227,485	△56.8	400,824
	緑化重点地区整備事業費補助金	—	△18,000	皆減	18,000
⑥教育費国庫補助金					
	学校情報通信技術環境整備事業補助金	—	△184,494	皆減	184,494
	山本小学校校舎改築事業費交付金	111,671	37,806	51.2	73,865
	耐震補強事業費交付金（小学校）	211,554	197,090	1,362.6	14,464
	耐震補強事業費交付金（中学校）	56,682	△58,203	△50.7	114,885

(3) 委託金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
②民生費委託金					
	子ども手当事務委託金	12,667	12,667	皆増	—

また、国における地方公共団体支援策として交付された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」「地域活性化・公共投資臨時交付金」「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」「地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金」の目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	内 容 地域活性化臨時交付金 及び地域活性化交付金	内 訳			
		経済危機対策	公共投資	きめ細かな	住民生活に 光をそそぐ
①総務費国庫補助金	50,011	45,663	—	4,348	—
②民生費国庫補助金	34,461	—	—	34,461	—
③衛生費国庫補助金	27,239	27,239	—	—	—
④土木費国庫補助金	183,194	—	4,000	179,194	—
⑤消防費国庫補助金	11,779	11,779	—	—	—
⑥教育費国庫補助金	109,054	32,692	—	74,962	1,400
計	415,738	117,373	4,000	292,965	1,400

(資料：財政課)

第15款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度 22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
15 府 支 出 金	5,822,266	417,479	7.7	5,404,787	4,763,437
(1) 府 負 担 金	3,190,881	222,780	7.5	2,968,101	2,770,684
(2) 府 補 助 金	1,935,802	154,527	8.7	1,781,275	1,182,845
(3) 委 託 金	695,583	40,172	6.1	655,411	809,908

本年度の収入済額は58億2,226万6千円で、前年度に比べ4億1,747万9千円(7.7%)の増となっている。

項別の主な増減内容等は以下のとおりである。

(1) 府負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
①民生費府負担金					
保険基盤安定制度に係る負担金		1, 124, 878	80, 350	7. 7	1, 044, 528
自立支援費負担金		715, 069	69, 518	10. 8	645, 551
保育所運営費負担金		421, 719	37, 783	9. 8	383, 936
児童手当負担金（児童手当・小学校修了前特例給付）		101, 918	△486, 509	△82. 7	588, 427
子ども手当負担金		523, 876	523, 876	皆増	—

(2) 府補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
①総務費府補助金					
地域環境保全対策費等補助金		19,309	18,156	1,574.7	1,153
②民生費府補助金					
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金		68,665	68,665	皆増	—
安心こども基金特別対策事業費補助金		147,822	△195,703	△57.0	343,525
地域密着型サービス拠点整備費交付金		47,488	△32,512	△40.6	80,000
介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業費補助金		203,000	203,000	皆増	—
介護職員処遇改善等臨時特例基金特別対策事業費補助金		19,295	19,295	皆増	—
小規模授産所運営補助金		8,999	△23,397	△72.2	32,396
保育所運営費補助金(私立)		107,343	42,040	64.4	65,303
放課後児童室運営補助金		130,282	40,202	44.6	90,080
④労働費府補助金					
緊急雇用創出基金事業費補助金		103,282	△17,311	△14.4	120,593

(3) 委 託 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
①総務費委託金					
参議院議員通常選挙委託金		59,975	59,975	皆増	—
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査委託金		—	△62,536	皆減	62,536
統計調査事務委託金		111,536	87,067	355.8	24,469
⑤土木費委託金					
東大阪中央線管理委託金		3,000	△15,400	△83.7	18,400
安中山ノ井線整備委託金		72,138	△41,012	△36.2	113,150

第16款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
16 財 産 収 入		256,006	△7,167	△2.7	263,173	424,520
(1)財産運用収入		77,171	△18,861	△19.6	96,032	123,743
①財産貸付収入		43,652	2,578	6.3	41,074	39,895
②利子及び配当金		33,519	△21,439	△39.0	54,958	83,848
(2)財産売却収入		178,835	11,694	7.0	167,141	300,777
①不動産売却収入		178,835	11,694	7.0	167,141	300,777

本年度の収入済額は2億5,600万6千円で、前年度に比べ716万7千円(2.7%)の減となっている。

第17款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
17 寄 附 金		24,087	△36,256	△60.1	60,343	28,846

本年度の収入済額は2,408万7千円で、前年度に比べ3,625万6千円(60.1%)の減となっている。これは、主に前年度の財団法人八尾市緑化協会解散に伴う寄附金の皆減によるものである。

寄附金の主なものは、消防施設整備事業への寄附金1,500万円、がんばれ八尾応援寄附金803万5千円などである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
18 繰 入 金		294,786	△854,792	△74.4	1,149,578	1,330,503
(1)基金繰入金		294,767	△853,733	△74.3	1,148,500	1,330,008
(2)特別会計繰入金		19	△1,059	△98.2	1,078	495

本年度の収入済額は2億9,478万6千円で、前年度に比べ8億5,479万2千円(74.4%)の減となっている。これは主に基金繰入金で、公共公益施設整備基金繰入金が10億円皆減となったことによるものである。

基金繰入金の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
① 財 政 調 整 基 金		0	0	—	0	0
② 公 共 公 益 施 設 整 備 基 金		0	△1,000,000	皆減	1,000,000	1,250,000
③ 地域安全・安心のまちづくり基金		19,508	7,789	66.5	11,719	18,618
④ 市 民 活 動 支 援 基 金		4,419	2,166	96.1	2,253	1,776
⑤ 文 化 振 興 基 金		20,000	0	0.0	20,000	20,000
⑥ 地 域 福 祉 推 進 基 金		10,916	5,797	113.2	5,119	4,226
⑦ 産 業 振 興 基 金		181,575	158,097	673.4	23,478	—
⑧ 緑 化 基 金		19,584	2,154	12.4	17,430	11,800
⑨ 高 井 道 子 公 園 基 金		1,201	△172	△12.5	1,373	1,268
⑩ 奨 学 基 金		2,088	△40	△1.9	2,128	2,320
⑪ 市 営 住 宅 整 備 基 金		0	△65,000	皆減	65,000	20,000
⑫ こ ど も 夢 基 金		1,650	1,650	皆増	—	—
⑬ グリーンニューディール基金		33,826	33,826	皆増	—	—

(注) 市営住宅整備基金については、平成21年度まで公営住宅整備基金

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
19 繰越金		269,292	52,898	24.4	216,394	482,212

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、本年度の収入済額は2億6,929万2千円で、前年度に比べると5,289万8千円(24.4%)の増となっている。

なお、本年度の繰越金には、平成22年度への繰越事業のための財源1億8,724万5千円が含まれている。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度				対前年度		21 年度			20 年度		
		収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
						増 減	増減率						
20諸収入		1,331,535	96.7	2,138	43,118	299,200	29.0	1,032,335	2,195	31,455	1,148,045	555	30,367

本年度の収入済額は13億3,153万5千円で、前年度に比べ2億9,920万円(29.0%)の増となっている。

収入未済額は4,311万8千円で、前年度に比べ1,166万3千円(37.1%)の増で、収入未済額の主なものは過年度支出金返還金2,756万4千円、生活保護費返還金収入1,091万3千円、市営住宅共益金収入442万3千円などである。

また、不納欠損額は213万8千円で、前年度に比べ5万7千円(2.6%)の減で、主に八尾市小規模企業緊急小口事業資金融資の損失補償徴収金128万5千円、過年度支出金返還金85万2千円である。

諸収入の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
(1)延滞金・加算金 及 び 過 料		48,599	15,946	48.8	32,653	31,249
(2)市預金利子		808	△409	△33.6	1,217	7,847
(3)貸付金元利収入		387,204	74,988	24.0	312,216	324,283
(4)受託事業収入		3,498	3,498	皆増	0	0
(5)収益事業収入		23,568	△21,434	△47.6	45,002	62,208
(6)雑 入		867,858	226,611	35.3	641,247	722,458

項別の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
(1) 延滞金・加算金及び過料					
諸税延滞金・加算金		48,478	15,825	48.5	32,653
(3) 貸付金元利収入					
(財)八尾市清協公社貸付金返還金		120,000	△20,000	△14.3	140,000
八尾市土地開発公社貸付金返還金		96,120	96,120	皆増	—
(5) 収益事業収入					
競艇事業収入		23,568	△21,434	△47.6	45,002
(6) 雑 入					
生活保護費返還金収入		62,052	27,907	81.7	34,145
過年度支出金返還金		12,984	△15,990	△55.2	28,974
再商品化有償入札収入拠出金等		22,943	21,402	1,388.8	1,541
大阪府市町村職員互助会解散に伴う一時金精算金		208,151	208,151	皆増	—

第21款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
21 市 債		8,802,681	622,249	7.6	8,180,432	5,737,000
①総 務 債		66,700	66,700	皆増	—	29,400
②民 生 債		39,800	△78,800	△66.4	118,600	282,000
③衛 生 債		105,400	40,800	63.2	64,600	751,800
④産 業 債		9,300	△32,100	△77.5	41,400	24,000
⑤土 木 債		826,700	△528,300	△39.0	1,355,000	665,300
⑥消 防 債		227,600	102,700	82.2	124,900	93,800
⑦教 育 債		330,900	87,600	36.0	243,300	260,400
⑧公 債 債		900,000	△970,000	△51.9	1,870,000	192,600
⑨臨 時 財 政 対 策 債		5,296,281	2,133,649	67.5	3,162,632	2,037,700
⑩退職手当債		1,000,000	△200,000	△16.7	1,200,000	1,400,000

本年度の収入済額(発行額)は88億268万1千円で、前年度に比べ6億2,224万9千円(7.6%)の増となっている。①総務債から⑦教育債までの合計は、16億640万円で前年度に比べて3億4,140万円(17.5%)の減となった。

本年度の市債の発行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	名 称	内 訳
総 務 債	66,700	庁内ITネットワーク整備事業債	66,700
民 生 債	39,800	保育所整備事業債	13,100
		放課後児童室施設整備事業債	26,700
衛 生 債	105,400	清掃運搬施設等整備事業債	29,500
		フェニックス計画整備推進事業債	2,900
		水道事業債	73,000
産 業 債	9,300	土地改良事業債	4,300
		玉串川沿道整備事業債	5,000
土 木 債	826,700	道路整備事業債	116,200
		河川改修事業債	33,300
		水路整備事業債	26,600
		鉄道駅舎エレベーター等設備整備事業債	47,100
		公園整備事業債	279,800
		大阪外環状線鉄道整備促進事業債	78,800
		JR八尾駅周辺整備事業債	9,000
		大正住宅建設事業債	46,100
		安中住宅整備改善事業債	3,000
		西郡住宅整備改善事業債	186,800
消 防 債	227,600	消防施設整備事業債	227,600
教 育 債	330,900	山本小学校校舎改築事業債	167,600
		耐震補強事業債(小学校)	118,100
		耐震補強事業債(中学校)	43,500
		八尾南高校跡地体育館整備事業債	1,700
公 債 債	900,000	平成11年度債の借換債	900,000
臨 時 財 政 対 策 債	5,296,281	臨時財政対策債	5,296,281
退 職 手 当 債	1,000,000	退職手当債	1,000,000
合 計	8,802,681		8,802,681

市債の各年度末残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		22 年度	21 年度	20 年度
前年度末残高 (A)		76,908,993	77,674,537	79,191,698
当年度発行額 (B)		8,802,681	8,180,432	5,737,000
当年度元利償還額		9,335,371	10,233,956	8,617,619
内 訳	元 金 (C)	8,098,202	8,945,976	7,254,161
	利 子	1,237,169	1,287,980	1,363,458
当年度末残高 (A)+(B)-(C)		77,613,472	76,908,993	77,674,537

(資料：財政課)

目的別の市債の現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		22 年度末現在高 (C)+(A)-(B)	22 年度発行額 (A)	22 年度償還元金 (B)	22 年度償還利子	21 年度末現在高 (C)
1. 普 通 債		41,306,455	2,506,400	5,803,379	778,885	44,603,434
(1)総 務		3,492,868	66,700	653,834	99,937	4,080,002
(2)民 生		3,223,371	39,800	243,988	51,091	3,427,559
(3)衛 生		7,205,574	205,400	871,487	104,716	7,871,661
(4)産 業		561,609	9,300	83,911	8,699	636,220
(5)土 木		15,356,210	590,800	1,770,562	311,786	16,535,972
(6)公 営 住 宅		3,277,278	235,900	196,835	68,554	3,238,213
(7)消 防		698,361	327,600	208,110	5,705	578,871
(8)教 育		7,491,184	1,030,900	1,774,652	128,397	8,234,936
2. そ の 他		36,307,017	6,296,281	2,294,823	458,284	32,305,559
(1)臨時税収補てん債		787,301	—	110,025	19,637	897,326
(2)住民税減税補てん債		5,794,091	—	870,321	88,201	6,664,412
(3)臨時財政対策債		25,555,625	5,296,281	934,477	298,423	21,193,821
(4)退 職 手 当 債		4,170,000	1,000,000	380,000	52,023	3,550,000
合 計		77,613,472	8,802,681	8,098,202	1,237,169	76,908,993

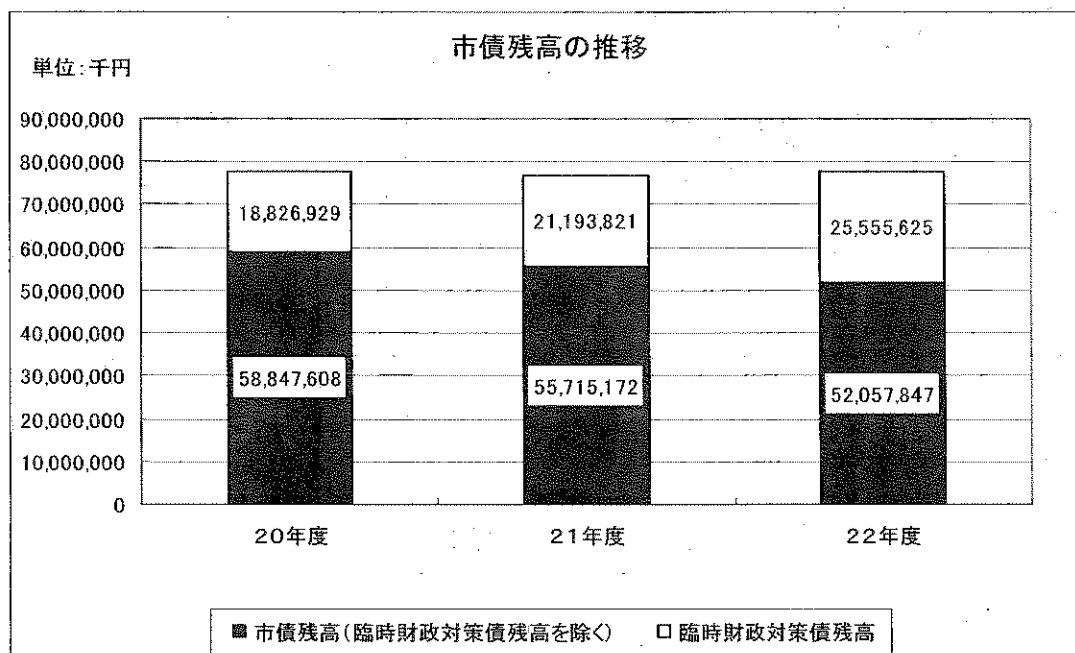
(注)償還元金には、同和更生資金貸付金償還金 270 千円を含む。

(資料：財政課)

本年度末における市債の借入残高は776億1,347万2千円となり、前年度末に比べ7億447万9千円(0.9%)増加している。

なお、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を除いた市債残高は520億5,784万7千円で、前年度に比べ36億5,732万5千円(6.6%)減少している。

今後も市債の発行に当たっては、財政状況を勘案しながら計画的に行うとともに、適切な市債の管理に努められたい。



歳 出

1 概 要

(単位: 千円・%)

項 目 \ 年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
		増 減	増減率		
予 算 現 額	93,408,692	△985,563	△1.0	94,394,255	90,974,653
支 出 済 額	90,496,855	△974,387	△1.1	91,471,242	83,654,798
翌年度繰越額	761,481	△186,718	△19.7	948,199	5,351,010
不 用 額	2,150,356	175,542	8.9	1,974,814	1,968,845
執 行 率	96.9	0.0	—	96.9	92.0
予算現額に対する不用額の率	2.3	0.2	—	2.1	2.2

本年度の支出済額は904億9,685万5千円で、前年度に比べ9億7,438万7千円(1.1%)の減となり、予算現額に対する執行率は96.9%で、翌年度繰越額7億6,148万1千円を差し引くと、不用額は21億5,035万6千円、予算現額に対する不用額の率は2.3%となっている。

また、前年度との比較では、翌年度繰越額については1億8,671万8千円(19.7%)の減となり、執行率は昨年度と変わらなかったが、不用額の率は0.2ポイントの増となっている。

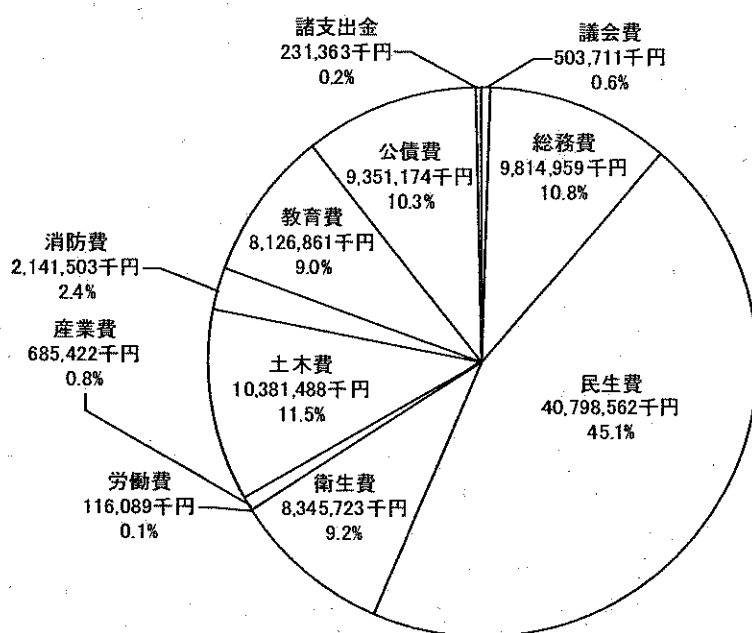
款別の決算額の推移を見ると次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	22 年度	構成比	対前年度		21 年度	20 年度
				増 減	増減率		
1	議 会 費	503,711	0.6	△7,928	△1.5	511,639	544,004
2	総 務 費	9,814,959	10.8	△618,219	△5.9	10,433,178	10,313,658
3	民 生 費	40,798,562	45.1	5,220,310	14.7	35,578,252	33,667,878
4	衛 生 費	8,345,723	9.2	17,965	0.2	8,327,758	9,480,728
5	労 働 費	116,089	0.1	△8,089	△6.5	124,178	102,079
6	産 業 費	685,422	0.8	△4,120,787	△85.7	4,806,209	477,548
7	土 木 費	10,381,488	11.5	△476,433	△4.4	10,857,921	10,307,485
8	消 防 費	2,141,503	2.4	41,339	2.0	2,100,164	2,117,058
9	教 育 費	8,126,861	9.0	40,639	0.5	8,086,222	7,293,117
10	公 債 費	9,351,174	10.3	△900,335	△8.8	10,251,509	8,642,425
11	諸支出金	231,363	0.2	△162,849	△41.3	394,212	708,818
	歳 出 合 計	90,496,855	100.0	△974,387	△1.1	91,471,242	83,654,798

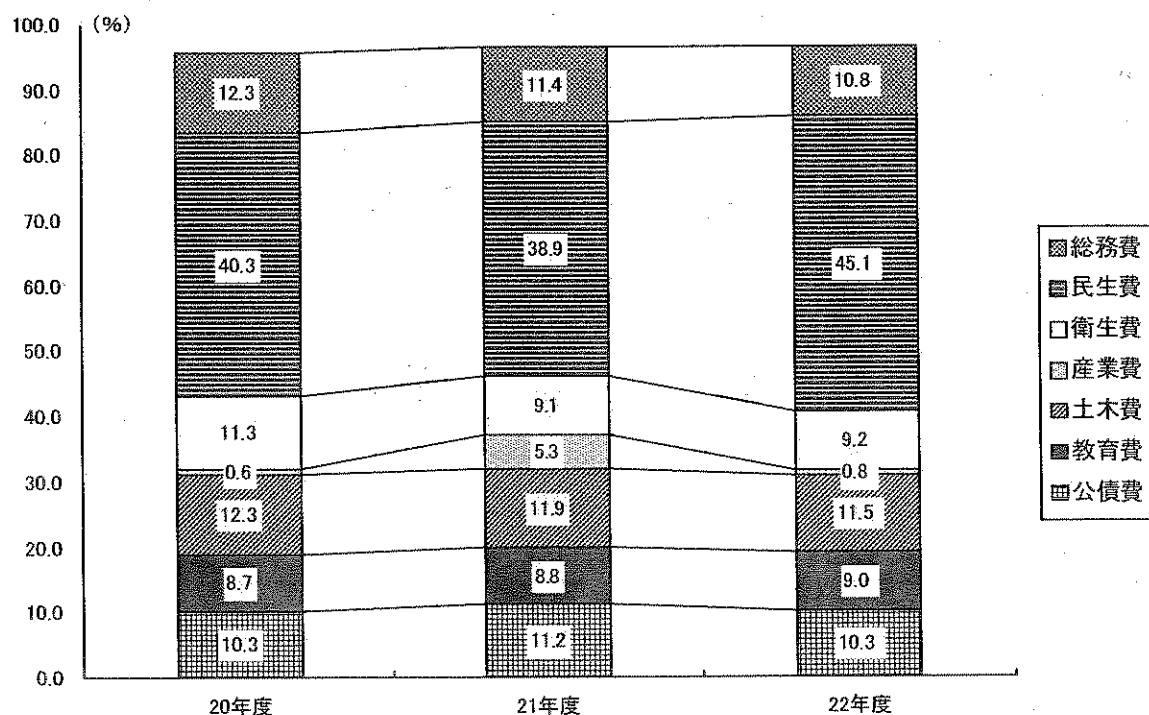
本年度の歳出決算額が前年度に比べ9億7,438万7千円(1.1%)の減となったのは、主に民生費で52億2,031万円(14.7%)増となったものの、産業費で41億2,078万7千円(85.7%)、公債費で9億33万5千円(8.8%)、総務費で6億1,821万9千円(5.9%)、土木費で4億7,643万3千円(4.4%)それぞれ減となったことなどによるものである。

款別歳出決算構成図



主要款別決算額構成比率の3ヵ年の推移は次表のとおりである。

主 要 款 別 比 較 構 成 図



次に、決算額を性質別にその推移を見ると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	構成比	対前年度		21 年度	20 年度
				増 減	増減率		
人 件 費		18,158,686	20.1	△409,897	△2.2	18,568,583	19,287,904
物 件 費		10,253,026	11.3	△191,326	△1.8	10,444,352	9,817,611
維 持 補 修 費		367,327	0.4	△20,175	△5.2	387,502	387,094
扶 助 費		25,725,238	28.4	4,625,429	21.9	21,099,809	19,894,154
補 助 費 等		6,826,429	7.6	△4,191,632	△38.0	11,018,061	6,072,818
公 債 費		9,351,444	10.3	△900,065	△8.8	10,251,509	8,642,425
繰 出 金		13,306,744	14.7	444,642	3.5	12,862,102	12,667,812
積 立 金		385,788	0.4	216,109	127.4	169,679	100,182
投資・出資・貸付金		284,000	0.3	△21,000	△6.9	305,000	352,226
投資的経費		5,838,173	6.5	△526,472	△8.3	6,364,645	6,432,572
歳 出 合 計		90,496,855	100.0	△974,387	△1.1	91,471,242	83,654,798

(資料：財政課)

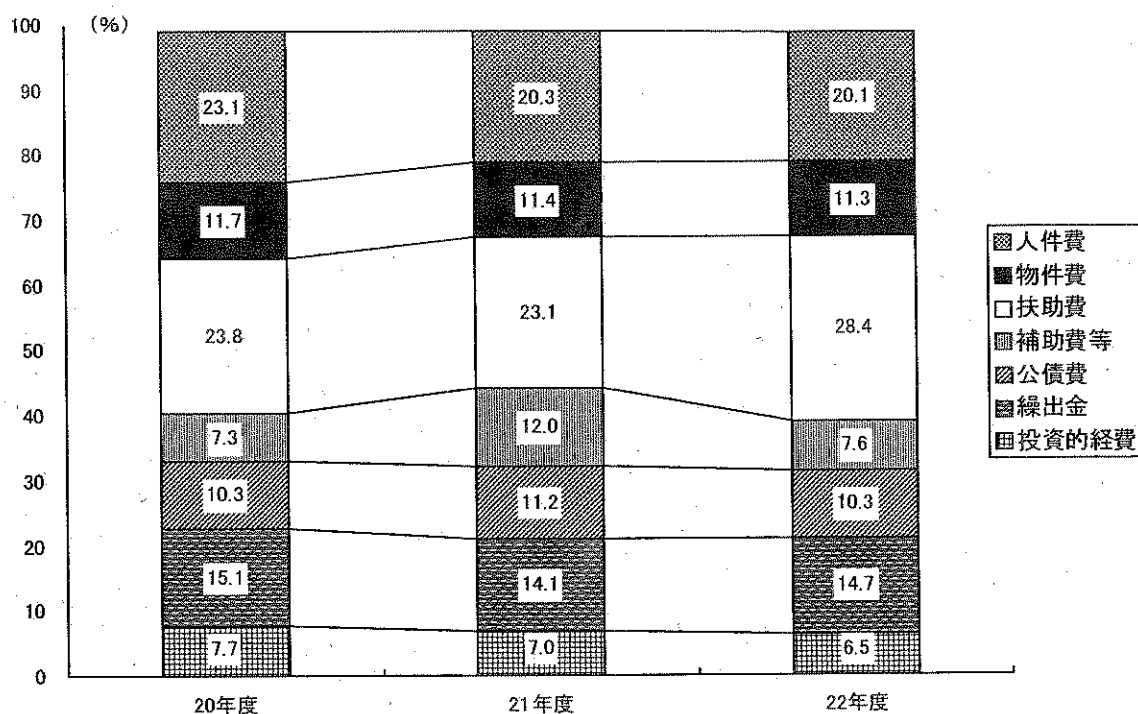
経常経費のうち義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の合計で532億3,536万8千円(対前年度33億1,546万7千円、6.6%の増)となった。その内訳は、人件費で181億5,868万6千円(給料や職員手当等の減などにより対前年度4億989万7千円、2.2%の減)、扶助費で257億2,523万8千円(生活保護費の増などにより対前年度46億2,542万9千円、21.9%の増)、公債費で93億5,144万4千円(借換償還元金の減などにより対前年度9億6万5千円、8.8%の減)となった。

また、義務的経費以外においては、繰出金(公営企業を除く。)で133億674万4千円(国民健康保険事業特別会計への繰出額の増などにより対前年度4億4,464万2千円、3.5%の増)、補助費等で68億2,642万9千円(定額給付金事業の減などにより対前年度41億9,163万2千円、38.0%の減)、物件費で102億5,302万6千円(学校ICTコンピューター整備費の減などにより対前年度1億9,132万6千円、1.8%の減)、投資・出資・貸付金で2億8,400万円(財団法人八尾市清協公社に対する貸付金の減などにより対前年度2,100万円、6.9%の減)などとなった。

一方、投資的経費は、小中学校建設事業費などで増となったものの、旧病院用地取得費の皆減などにより58億3,817万3千円(対前年度5億2,647万2千円、8.3%の減)となった。

主要性質別決算額構成比率の3カ年の推移は次表のとおりである。

主 要 性 質 別 比 較 構 成 図



2 人件費の状況

職員数の3ヵ年の推移は次表のとおりである。

職員数の推移

(単位:人)

区 分	22 年 度			21 年 度			20 年 度		
	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等
全 職 員 合 計	3,155	2,209	946	3,158	2,245	913	3,189	2,300	889
一般会計等小計	2,523	1,683	840	2,523	1,723	800	2,556	1,772	784
市長部局等	1,837	1,222	615	1,866	1,249	617	1,892	1,295	597
消 防 本 部	258	250	8	247	242	5	238	235	3
教育委員会	428	211	217	410	232	178	426	242	184
企業会計小計	632	526	106	635	522	113	633	528	105
市 立 病 院	518	428	90	516	417	99	512	422	90
水 道 局	114	98	16	119	105	14	121	106	15

(注1)「内) 職員」にフルタイム、「内) 嘱託員等」に短時間勤務の再任用職員を含む。

(注2)各年10月1日現在

(資料:人事課)

企業会計職員を含む全職員数(職員・嘱託員等)については、本年度は3,155人(職員2,209人、嘱託員等946人)であり、前年度と比べると3人の減(職員36人減、嘱託員等33人増)となっている。

直近の3年間の職員数動向として平成20年度と比べると、市長部局等で55人の減(職員73人減、嘱託員等18人増)、消防本部で20人の増(職員15人増、嘱託員等5人増)、教育委員会で2人の増(職員31人減、嘱託員等33人増)、市立病院で6人の増(職員6人増)、水道局で7人の減(職員8人減、嘱託員等1人増)となっており、全体では34人の減(職員91人減、嘱託員等57人増)となっている。

次に、人件費等の3ヵ年の推移は次表のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

区 分	22 年 度			対前年度増減			21 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
全会計合計(A)	24,980,863	8,927,713	10,183,120	△537,740	△233,769	△352,216	25,518,603	9,161,482	10,535,336
一般会計小計	18,158,686	6,449,208	7,391,892	△409,897	△231,718	△253,089	18,568,583	6,680,926	7,644,981
特別会計小計	1,011,673	440,116	342,556	△40,578	△20,088	△19,213	1,052,251	460,204	361,769
国 保	206,512	90,379	80,853	△6,133	△2,508	△5,500	212,645	92,887	86,353
公共下水	464,880	215,004	174,193	△23,620	△13,846	△7,331	488,500	228,850	181,524
介護保険	273,216	102,060	63,860	△10,080	△4,337	△4,551	283,296	106,397	68,411
後期高齢	67,065	32,673	23,650	△745	603	△1,831	67,810	32,070	25,481
企業会計小計	5,810,504	2,038,389	2,448,672	△87,265	18,037	△79,914	5,897,769	2,020,352	2,528,586
市立病院	4,653,012	1,604,341	1,874,924	△47,584	48,217	△75,173	4,700,596	1,556,124	1,950,097
水道局	1,157,492	434,048	573,748	△39,681	△30,180	△4,741	1,197,173	464,228	578,489

(単位：千円)

区 分	20 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
全会計合計(A)	26,114,524	9,508,167	10,990,762
一般会計小計	19,287,904	7,025,261	8,089,644
特別会計小計	1,054,762	456,446	388,742
国 保	212,441	93,784	87,182
公共下水	544,814	250,440	216,442
介護保険	255,704	94,784	65,712
後期高齢	41,803	17,438	19,406
企業会計小計	5,771,858	2,026,460	2,512,376
市立病院	4,549,190	1,556,082	1,916,013
水道局	1,222,668	470,378	596,363

(資料：財政課、市立病院事務局企画運営課、水道局経営総務課)

(注1) 人件費合計は、報酬、給料、職員手当等(含退職手当(引当金取崩し額は除く))、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計であり、企業会計は賃金を含む。

(注2) 投資的人件費を含む。

(参考)

賃金(物件費)の推移

(単位:千円)

区 分	22 年度	対前年度増減	21 年度	20 年度
全会計合計(B)	765,945	△19,025	784,970	717,707
一般会計小計	522,921	55,240	467,681	420,873
特別会計小計	12,184	2,718	9,466	15,025
公 共 下 水	2,694	724	1,970	2,726
介 護 保 険	9,490	1,994	7,496	12,299
企業会計小計(C) (再掲)	230,840	△76,983	307,823	281,809
市 立 病 院	230,840	△76,983	307,823	281,809

人件費・賃金総計 (A+B-C)	25,515,968	△479,782	25,995,750	26,550,422
---------------------	------------	----------	------------	------------

(資料:財政課、市立病院事務局企画運営課、水道局経営総務課)

退職手当の推移

(単位:人・千円)

区 分	22 年度		対前年度増減		21 年度		20 年度	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
全会計合計	192	2,940,365	△19	△291,105	211	3,231,470	187	2,918,933
一般会計小計	161	2,719,399	△6	25,653	167	2,693,746	150	2,650,195
市長部局	74	1,821,629	△7	△36,496	81	1,858,125	83	2,080,965
消防本部	11	295,490	△5	△120,618	16	416,108	10	257,683
教育委員会	76	602,280	6	182,767	70	419,513	57	311,547
企業会計小計	31	220,966	△13	△316,758	44	537,724	37	268,738
市立病院	27	113,950	△7	△159,041	34	272,991	33	159,073
水道局	4	107,016	△6	△157,717	10	264,733	4	109,665

(資料:財政課、市立病院事務局企画運営課、水道局経営総務課)

(注1)退職者数は、退職手当の支給対象者数である。

(注2)決算額は実支給額である。

企業会計を含む総人件費は249億8,086万3千円(対前年度5億3,774万円、2.1%の減)であり、給料では89億2,771万3千円(対前年度2億3,376万9千円、2.6%の減)、職員手当等では101億8,312万円(対前年度3億5,221万6千円、3.3%の減)となっている。

退職者は前年度に比べ19人減の192人であり、そのうち定年・定年前早期退職が106人(対前年度5人減)で退職者総数の55.2%を占め、普通退職が86人(対前年度14人減)となっている。会計別では、一般会計で前年度より6人、企業会計で13人それぞれ減となっている。

退職手当額は、一般会計で前年度に比べ2,565万3千円(1.0%)増の27億1,939万9千円、企業会計で3億1,675万8千円(58.9%)減の2億2,096万6千円となり、全体で2億9,110万5千円(9.0%)減の29億4,036万5千円となった。なお、一般会計において10億円(対前年度2億円減)の退職手当債が発行された。団塊の世代の退職が続く中、体制強化のため一部において職員数が増加したも

の、嘱託員等を除く職員数及びこれに伴う給料は引き続き減少傾向にある。しかし、職員手当等に占める退職手当額の割合は高い水準での推移が予想されるところであり、今後も行政需要やこれに伴う事業量等の見込みに応じた職員配置を適時検討しながら、職員数や人件費について適正な管理・執行に努められたい。

3 投資的経費の状況

本年度は、旧病院用地取得費の皆減や小中学校建設事業費の増などにより、前年度に比べ 5 億 2,647 万 2 千円(8.3%)の減となっている。

投資的経費の決算額の内訳は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		年 度 22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
投資的経費決算額		5,838,173	△526,472	△8.3	6,364,645	6,432,572
内 訳	教 育 関 係	2,740,539	1,399,844	104.4	1,340,695	761,643
	土 木 関 係	1,432,753	△1,413,566	△49.7	2,846,319	2,172,478
	そ の 他 事 業	1,664,881	△512,750	△23.5	2,177,631	3,498,451

(資料:財政課)

投資的経費の財源内訳は次表のとおりであるが、財源構成比は前年度に比べ国庫支出金が 1.8 ポイント減の 18.8%、府支出金が 0.1 ポイント減の 8.5%、地方債が 3.6 ポイント減の 26.3%、その他が 2.2 ポイント減の 5.5%、一般財源が 7.7 ポイント増の 40.9%となっている。

(単位:千円・%)

区 分		年 度 22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
投資的経費決算額		(100.0) 5,838,173	(—) △526,472	△8.3	(100.0) 6,364,645	(100.0) 6,432,572
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	(18.8) 1,096,670	(△1.8) △211,787	△16.2	(20.6) 1,308,457	(18.1) 1,164,076
	府 支 出 金	(8.5) 495,133	(△0.1) △54,767	△10.0	(8.6) 549,900	(2.9) 189,436
	地 方 債	(26.3) 1,533,400	(△3.6) △372,100	△19.5	(29.9) 1,905,500	(32.8) 2,106,700
	そ の 他	(5.5) 323,843	(△2.2) △163,952	△33.6	(7.7) 487,795	(8.6) 550,508
	一 般 財 源	(40.9) 2,389,127	(7.7) 276,134	13.1	(33.2) 2,112,993	(37.6) 2,421,852

(注)()内の数字は決算額に対する構成比を示す。

(資料:財政課)

4 繰出金の状況

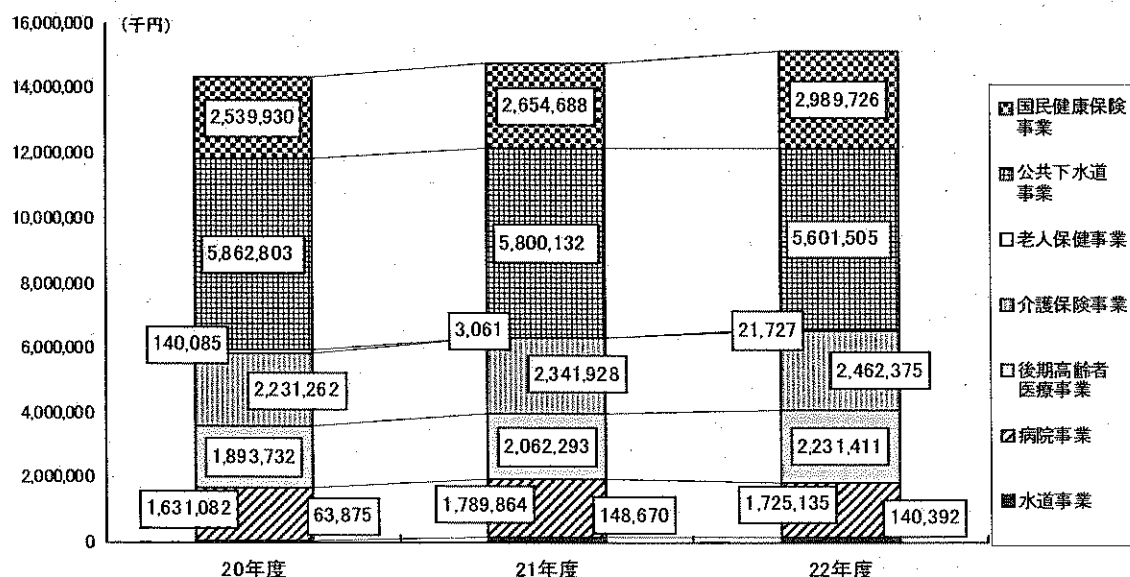
一般会計からの繰出金の推移は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	22年度	対前年度		21年度	20年度
			増 減	増減率		
特別会計小計		13,306,744	444,642	3.5	12,862,102	12,667,812
国民健康保険事業		2,989,726	335,038	12.6	2,654,688	2,539,930
公共下水道事業		5,601,505	△198,627	△3.4	5,800,132	5,862,803
老人保健事業		21,727	18,666	609.8	3,061	140,085
介護保険事業		2,462,375	120,447	5.1	2,341,928	2,231,262
後期高齢者医療事業		2,231,411	169,118	8.2	2,062,293	1,893,732
企業会計小計		1,865,527	△73,007	△3.8	1,938,534	1,694,957
病院事業		1,725,135	△64,729	△3.6	1,789,864	1,631,082
収益的繰入		1,144,108	60,476	5.6	1,083,632	968,251
資本的繰入		581,027	△125,205	△17.7	706,232	662,831
水道事業		140,392	△8,278	△5.6	148,670	63,875
収益的繰入		30,110	△40,885	△57.6	70,995	28,870
資本的繰入		110,282	32,607	42.0	77,675	35,005
繰出金合計		15,172,271	371,635	2.5	14,800,636	14,362,769

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は、151億7,227万1千円で前年度に比べ3億7,163万5千円(2.5%)の増となった。これは、主に公共下水道事業で1億9,862万7千円(3.4%)、病院事業で6,472万9千円(3.6%)減となったものの、国民健康保険事業で3億3,503万8千円(12.6%)、後期高齢者医療事業で1億6,911万8千円(8.2%)、介護保険事業で1億2,044万7千円(5.1%)増となったことによるものである。

繰出金の推移



5 款別決算額の状況

各款別の内容は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	512,873	503,711	98.2	0	9,162	1.8
21 年度 E	517,013	511,639	99.0	0	5,374	1.0
増減(D-E)F	△4,140	△7,928	△0.8	0	3,788	0.8
増減率 F/E	△0.8	△1.5	—	—	70.5	—

支出済額は5億371万1千円で、前年度に比べ792万8千円(1.5%)の減となっているが、これは主に人件費が552万9千円(1.2%)減となったことによるものである。

なお、不用額の主なものは負担金補助及び交付金407万4千円などである。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	10,176,340	9,814,959	96.4	0	361,381	3.6
21 年度 E	10,693,577	10,433,178	97.6	70,892	189,507	1.8
増減(D-E)F	△517,237	△618,219	△1.2	△70,892	171,874	1.8
増減率 F/E	△4.8	△5.9	—	皆減	90.7	—

(単位:千円・%)

区 分		年 度 22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
2	総 務 費	9,814,959	△618,219	△5.9	10,433,178	10,313,658
項 別	総 務 管 理 費	8,148,984	△400,227	△4.7	8,549,211	8,479,183
	徴 税 費	765,959	△255,851	△25.0	1,021,810	990,390
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	556,284	△65,873	△10.6	622,157	669,771
	選 挙 費	145,304	24,991	20.8	120,313	60,211
	統 計 調 査 費	129,992	82,760	175.2	47,232	40,378
	監 査 委 員 費	68,436	△4,019	△5.5	72,455	73,725

支出済額は98億1,495万9千円で、前年度に比べ6億1,821万9千円(5.9%)の減となっている。

なお、不用額の主なものは総務管理費のうち一般管理費の職員手当等8,964万1千円及び共済費3,901万8千円、財政管理費の積立金3,802万8千円、情報化推進費の使用料及び賃借料1,074万1千円、徴税費の償還金利息及び割引料1,188万5千円などである。

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
(1)総務管理費					
一般管理費の人件費 (退職手当〔再掲〕)		6,065,640 (2,117,119)	△106,503 (△157,114)	△1.7 (△6.9)	6,172,143 (2,274,233)
一般管理費の公有財産購入費		—	△41,600	皆減	41,600
一般管理費の積立金		50,178	49,855	15,435.0	323
一般管理費の寄附金		27,000	27,000	皆増	—
人事管理費の委託料		28,454	△17,941	△38.7	46,395
財政管理費の積立金		230,619	160,435	228.6	70,184
財産管理費の委託料		118,784	△19,159	△13.9	137,943
自治推進費の工事請負費		25,338	20,567	431.1	4,771
自治推進費の負担金補助及び交付金		103,116	11,956	13.1	91,160
情報化推進費の委託料		262,672	159,559	154.7	103,113
防災対策費の備品購入費		5,899	△25,495	△81.2	31,394
旧病院用地取得費(公有財産購入費)		—	△679,443	皆減	679,443
(2)徴税費					
徴税費の人件費		423,182	△22,367	△5.0	445,549
徴税費の償還金利子及び割引料		245,786	△242,081	△49.6	487,867
(3)戸籍住民基本台帳費					
戸籍住民基本台帳費の人件費		459,917	△45,535	△9.0	505,452
戸籍住民基本台帳費の使用料及び賃借料		57,886	△20,221	△25.9	78,107
(4)選挙費					
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		—	△62,536	皆減	62,536
参議院議員通常選挙費		59,975	59,975	皆増	—
府議会議員選挙準備費		18,078	18,078	皆増	—
市議会議員及び市長選挙準備費		11,161	11,161	皆増	—

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	41,684,804	40,798,562	97.9	79,196	807,046	1.9
21 年度 E	36,440,655	35,578,252	97.6	64,050	798,353	2.2
増減(D-E)F	5,244,149	5,220,310	0.3	15,146	8,693	△0.3
増減率 F/E	14.4	14.7	—	23.6	1.1	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
3 民 生 費		40,798,562	5,220,310	14.7	35,578,252	33,667,878
項 別	社 会 福 祉 費	6,045,436	598,744	11.0	5,446,692	5,220,330
	児 童 福 祉 費	14,015,679	2,784,829	24.8	11,230,850	10,967,200
	生 活 保 護 費	13,031,298	1,192,828	10.1	11,838,470	10,674,389
	災 害 救 助 費	910	640	237.0	270	950
	国民健康保険事業 特別会計繰出金	2,989,726	335,038	12.6	2,654,688	2,539,930
	老人保健事業 特別会計繰出金	21,727	18,666	609.8	3,061	140,085
	介護保険事業 特別会計繰出金	2,462,375	120,447	5.1	2,341,928	2,231,262
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	2,231,411	169,118	8.2	2,062,293	1,893,732

支出済額は407億9,856万2千円で、前年度に比べ52億2,031万円(14.7%)の増となっている。支出済額が増となったのは、主に児童福祉費で27億8,482万9千円(24.8%)、生活保護費で11億9,282万8千円(10.1%)、社会福祉費で5億9,874万4千円(11.0%)、国民健康保険事業特別会計繰出金で3億3,503万8千円(12.6%)の増となったことなどによるものである。

なお、不用額の主なものは、生活保護費の扶助費2億7,103万2千円、児童措置費の扶助費9,118万7千円、介護保険事業特別会計繰出金8,942万9千円、老人医療助成費の扶助費3,861万5千円、老人福祉費の負担金補助及び交付金3,362万2千円などである。

この款の繰越明許費及び事故繰越しは次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
民生費	社会福祉費	在宅福祉サービスネット ワークセンター改修事業	5,500	—	2,750	2,750
		桂老人福祉センター改修 事業	5,000	—	2,500	2,500
		安中老人福祉センター改 修事業	5,000	—	2,500	2,500
	児童福祉費	私立保育所（園）施設整備 費補助金	24,822	—	24,264	558
		保育所施設整備事業 [私立]	1,221	—	—	1,221
		保育所施設整備事業 [公立]	32,000	—	16,000	16,000
		いちょう学園空調設備改 修事業	650	—	320	330
合 計		74,193	—	48,334	25,859	

(事故繰越し)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
民生費	生活保護費	レセプト電子化対応ハ ードウェア(パソコン 等)導入	5,003	5,003	—	—

次に、項別の主な増減内容は以下のとおりである。

(1) 社会福祉費

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	対前年度		21 年度
		増 減	増減率	
①社会福祉総務費の人件費	231,797	△14,218	△5.8	246,015
③老人福祉費の負担金補助及び交付金	323,154	190,732	144.0	132,422
④老人医療助成費の扶助費	411,722	12,444	3.1	399,278
⑥障がい者福祉費の負担金補助及び交付金	64,044	△44,721	△41.1	108,765
⑦障害福祉サービス費				
委託料	464,175	89,279	23.8	374,896
負担金補助及び交付金	2,471,138	262,182	11.9	2,208,956
扶助費	631,717	14,348	2.3	617,369
⑩老人福祉センター費の人件費	42,385	△10,724	△20.2	53,109
⑫住宅手当緊急特別措置費	108,376	88,110	434.8	20,266
⑬指定介護予防費の負担金補助及び交付金	3,896	△11,620	△74.9	15,516
緊急雇用創出事業費	—	△16,854	皆減	16,854

(2) 児童福祉費

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
①児童福祉総務費					
人件費		387, 397	44, 996	13. 1	342, 401
委託料		313, 649	39, 303	14. 3	274, 346
負担金補助及び交付金		1, 072, 356	△123, 632	△10. 3	1, 195, 988
②児童措置費の扶助費 (児童手当・子ども手当)		9, 310, 710 (5, 111, 197)	3, 276, 362 (2, 982, 232)	54. 3 (140. 1)	6, 034, 348 (2, 128, 965)
③保育施設費					
人件費		1, 104, 408	△252, 166	△18. 6	1, 356, 574
賃金		106, 804	△16, 507	△13. 4	123, 311
需用費		153, 316	△31, 411	△17. 0	184, 727
委託料		38, 001	△35, 453	△48. 3	73, 454
工事請負費		42, 840	△59, 807	△58. 3	102, 647
⑥乳幼児医療助成費の扶助費		382, 341	24, 799	6. 9	357, 542
⑦青少年対策費					
人件費		294, 969	18, 331	6. 6	276, 638
賃金		135, 507	15, 299	12. 7	120, 208
工事請負費		48, 116	18, 067	60. 1	30, 049
子育て応援特別手当支給費		—	△146, 369	皆減	146, 369
こども夢基金造成費		—	△20, 000	皆減	20, 000

(3) 生活保護費

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
②扶助費		12,723,780	1,223,367	10.6	11,500,413

扶助費の主な内容と各年度末の生活保護受給世帯数、受給人員は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

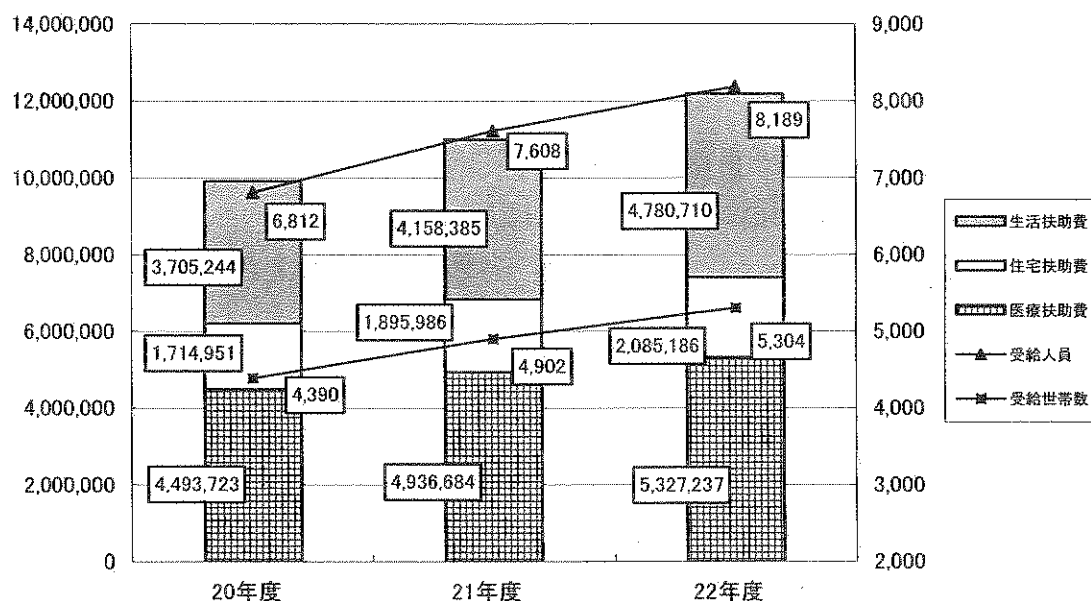
項 目	主 要 内 容	年 度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
扶助費	生活扶助費	22 年度	4,780,710	622,325	15.0
	住宅扶助費	21 年度	4,158,385	189,200	10.0
	医療扶助費	21 年度	4,936,684	390,553	7.9
生活保護受給世帯数（世帯）		22 年度	5,304	402	8.2
生活保護受給人員（人）		22 年度	8,189	581	7.6

(資料：生活福祉課)

単位：千円

扶助費、受給世帯数及び受給人員の推移

単位：世帯・人



第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	8,740,652	8,345,723	95.5	0	394,929	4.5
21 年度 E	8,904,673	8,327,758	93.5	213,106	363,809	4.1
増減(D-E) F	△164,021	17,965	2.0	△213,106	31,120	0.4
増減率 F/E	△1.8	0.2	—	皆減	8.6	—

(単位:千円・%)

区 分		年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
				増 減	増減率		
4	衛 生 費		8,345,723	17,965	0.2	8,327,758	9,480,728
項 別	保 健 衛 生 費		2,574,919	186,319	7.8	2,388,600	2,332,227
	清 掃 費		3,905,277	△95,347	△2.4	4,000,624	5,453,544
	病院事業会計繰出金		1,725,135	△64,729	△3.6	1,789,864	1,631,082
	水道事業会計繰出金		140,392	△8,278	△5.6	148,670	63,875

支出済額は83億4,572万3千円で、前年度に比べ1,796万5千円(0.2%)の増となっている。支出済額が増となったのは、清掃費で9,534万7千円(2.4%)、病院事業会計繰出金で6,472万9千円(3.6%)、水道事業会計繰出金で827万8千円(5.6%)減となったものの、保健衛生費で1億8,631万9千円(7.8%)増となったことによるものである。

なお、不用額の主なものは、予防費の負担金補助及び交付金1億7,502万円、公害健康被害補償費の扶助費5,032万3千円などである。

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
(1)保健衛生費					
保健衛生総務費の人件費		155, 191	△8, 170	△5. 0	163, 361
予防費の委託料		364, 066	69, 582	23. 6	294, 484
市民保健費の委託料		230, 742	37, 952	19. 7	192, 790
墓地火葬場費の需用費		102, 289	48, 788	91. 2	53, 501
公害健康被害補償費の扶助費		1, 032, 915	△24, 301	△2. 3	1, 057, 216
休日急病診療所費の需用費		4, 457	△10, 912	△71. 0	15, 369
グリーンニューディール基金造成費		58, 540	58, 540	皆増	—
(2)清掃費					
清掃総務費の人件費		193, 224	10, 375	5. 7	182, 849
塵芥処理費の人件費		1, 050, 356	△43, 033	△3. 9	1, 093, 389
塵芥処理費の委託料		1, 104, 982	△23, 786	△2. 1	1, 128, 768
し尿処理費の貸付金		120, 000	△20, 000	△14. 3	140, 000
衛生処理場費の負担金補助及び交付金		14, 578	13, 111	893. 7	1, 467

第5款 労 働 費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	122,489	116,089	94.8	0	6,400	5.2
21 年度 E	130,940	124,178	94.8	0	6,762	5.2
増減(D-E)F	△8,451	△8,089	0.0	0	△362	0.0
増減率 F/E	△6.5	△6.5	—	—	△5.4	—

支出済額は1億1,608万9千円で、前年度に比べ808万9千円(6.5%)の減となっているが、これは主に労働福祉費の負担金補助及び交付金で113万円(2.1%)増となったものの、人件費で925万2千円(32.1%)減となったことによる。

なお、不用額の主なものは、労働福祉費の負担金補助及び交付金412万8千円などである。

第6款 産 業 費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	714,658	685,422	95.9	0	29,236	4.1
21 年度 E	4,912,338	4,806,209	97.8	0	106,129	2.2
増減(D-E)F	△4,197,680	△4,120,787	△1.9	0	△76,893	1.9
増減率 F/E	△85.5	△85.7	—	—	△72.5	—

(単位:千円・%)

区 分		年 度	22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
				増 減	増減率		
6 産 業 費			685,422	△4,120,787	△85.7	4,806,209	477,548
項 別	農 業 費		125,487	△29,081	△18.8	154,568	129,422
	商 工 費		559,935	△4,091,706	△88.0	4,651,641	348,126

支出済額は6億8,542万2千円で、前年度に比べ41億2,078万7千円(85.7%)の減となっている。支出済額が減となったのは、商工費で40億9,170万6千円(88.0%)、農業費で2,908万1千円(18.8%)それぞれ減となったことによる。

なお、不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金757万1千円などである。

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
(1)農業費					
農業総務費の人件費		42, 257	△12, 957	△23. 5	55, 214
農業振興地域整備事業費の負担金補助及び交付金		—	△24, 264	皆減	24, 264
土地改良事業費の負担金補助及び交付金		21, 829	12, 602	136. 6	9, 227
(2)商工費					
商工振興費の負担金補助及び交付金		211, 631	139, 025	191. 5	72, 606
定額給付金支給費		—	△4, 218, 372	皆減	4, 218, 372
ふるさと雇用再生事業費		10, 721	4, 122	62. 5	6, 599
緊急雇用創出事業費		22, 237	△9, 135	△29. 1	31, 372

(注)21年度のふるさと雇用再生特別基金事業費は、22年度にふるさと雇用再生事業費と名称変更された。

第7款 土 木 費

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	10,871,104	10,381,488	95.5	266,984	222,632	2.0
21 年度 E	11,369,038	10,857,921	95.5	417,584	93,533	0.8
増減(D-E) F	△497,934	△476,433	0.0	△150,600	129,099	1.2
増減率 F/E	△4.4	△4.4	—	△36.1	138.0	—

(単位: 千円・%)

区 分		年 度 22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
7 土 木 費		10,381,488	△476,433	△4.4	10,857,921	10,307,485
別 項	土 木 管 理 費	462,536	△74,256	△13.8	536,792	556,530
	道 路 橋 り ょ う 費	1,182,672	68,905	6.2	1,113,767	1,134,946
	河 川 費	477,157	76,529	19.1	400,628	461,193
	都 市 計 画 費	1,792,460	360,942	25.2	1,431,518	998,171
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	5,601,505	△198,627	△3.4	5,800,132	5,862,803
	住 宅 費	865,158	△709,926	△45.1	1,575,084	1,293,842

支出済額は103億8,148万8千円で、前年度に比べ4億7,643万3千円(4.4%)の減となっている。支出済額が減となったのは、主に都市計画費で3億6,094万2千円(25.2%)増となったものの、住宅費で7億992万6千円(45.1%)、公共下水道事業特別会計繰出金で1億9,862万7千円(3.4%)減となったことなどによるものである。

なお、不用額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金で6,000万円、住宅整備費の工事請負費で4,734万8千円、都市計画総務費の負担金補助及び交付金で1,765万9千円などである。

この款の継続費及び繰越明許費は次表のとおりである。

(継続費)

(単位: 千円)

款	項	事 業 名	予算現額	支出済額	翌 年 度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳	
						繰越金	特定財源
土木費	住宅費	西郡33号館耐震補強事業	18,126	15,518	2,608	2,608	—

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
土木費	道路橋りょう費	自転車駐車場管理経費	1,008	—	500	508
		交通安全施設等整備事業	25,579	—	20,490	5,089
		交通バリアフリー駅周辺整備事業	37,000	—	31,450	5,550
		幹線道路舗装事業	35,000	—	29,750	5,250
		一般道路舗装事業	15,000	—	12,750	2,250
	河 川 費	河川改修事業	8,000	—	7,800	200
		水路整備事業	13,000	—	12,700	300
	都市計画費	竜華都市拠点まちづくり事業	31,240	—	—	31,240
		民間既存建築物耐震化推進事業	6,000	—	6,000	—
		既設公園施設改良事業	23,698	—	11,850	11,848
		大阪外環状線鉄道整備促進事業	48,570	—	48,500	70
		J R八尾駅周辺整備事業	13,372	—	13,300	72
		久宝寺線整備事業	6,909	—	2,090	4,819
合 計			264,376	—	197,180	67,196

次に、この款の主な増減内容は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
(1)土木管理費					
土木総務費の人件費		221, 269	△15, 442	△6. 5	236, 711
土木総務費の委託料		1, 454	△30, 941	△95. 5	32, 395
緊急雇用創出事業費		7, 003	△21, 280	△75. 2	28, 283

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
(2)道路橋りょう費					
交通対策費の工事請負費		0	△11,326	皆減	11,326
道路橋りょう新設改良事業費の委託料		50,040	△12,317	△19.8	62,357
道路橋りょう新設改良事業費の工事請負費		359,125	128,083	55.4	231,042
道路橋りょう新設改良事業費の負担金補助及び交付金		304	△25,825	△98.8	26,129
(3)河 川 費					
河川改修事業費の工事請負費		151,390	77,787	105.7	73,603
河川改修事業費の補償補填及び賠償金		3,452	△15,321	△81.6	18,773
(4)都市計画費					
都市計画総務費の委託料		41,785	16,890	67.8	24,895
都市計画総務費の工事請負費		7,277	△21,262	△74.5	28,539
都市計画総務費の負担金補助及び交付金		72,723	△11,409	△13.6	84,132
街路事業費の工事請負費		3,815	△15,724	△80.5	19,539
街路事業費の公有財産購入費		16,966	△57,097	△77.1	74,063
街路事業費の補償補填及び賠償金		72,473	33,968	88.2	38,505
緑化推進費の積立金		1,215	△42,721	△97.2	43,936
公園緑地整備事業費の工事請負費		79,898	△76,419	△48.9	156,317
公園緑地整備事業費の公有財産購入費		92,044	△52,019	△36.1	144,063
公園緑地整備事業費の負担金補助及び交付金		267,813	62,095	30.2	205,718
大阪外環状線鉄道整備促進事業費の貸付金		50,400	25,200	100.0	25,200
J R 八尾駅周辺整備事業費の委託料		4,896	△62,039	△92.7	66,935
J R 八尾駅周辺整備事業費の補償補填及び賠償金		58,227	58,227	皆増	—
南久宝寺地区整備事業費の公有財産購入費		500,420	500,420	皆増	—
(5)公共下水道事業特別会計繰出金		5,601,505	△198,627	△3.4	5,800,132
(6)住 宅 費					
住宅整備費の委託料		34,255	△18,011	△34.5	52,266
住宅整備費の工事請負費		516,107	△662,732	△56.2	1,178,839
住宅整備費の補償補填及び賠償金		22,393	△18,406	△45.1	40,799

第8款 消 防 費

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	2, 158, 504	2, 141, 503	99. 2	12, 198	4, 803	0. 2
21 年度 E	2, 148, 273	2, 100, 164	97. 8	16, 000	32, 109	1. 5
増減(D-E)F	10, 231	41, 339	1. 4	△3, 802	△27, 306	△1. 3
増減率 F/E	0. 5	2. 0	—	△23. 8	△85. 0	—

支出済額は21 億 4, 150 万 3 千円で、前年度に比べ 4, 133 万 9 千円(2. 0%)の増となっている。
なお、不用額のうち主なものは、消防施設整備事業費の備品購入費 261 万 3 千円などである。

この款の繰越明許費は次表のとおりである。

(単位: 千円)

款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
消防費	消 防 費	消防団機械器具置場整備事業	12, 198	—	11, 200	998

次に、この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
①常備消防費					
人件費		1, 693, 197	△29, 820	△1. 7	1, 723, 017
需用費		53, 918	△13, 176	△19. 6	67, 094
②非常備消防費					
工事請負費		4, 120	△11, 812	△74. 1	15, 932
③消防施設整備事業費					
工事請負費		—	△26, 576	皆減	26, 576
備品購入費		263, 440	124, 816	90. 0	138, 624

第9款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	8,770,419	8,126,861	92.7	403,103	240,455	2.7
21 年度 E	8,588,370	8,086,222	94.2	166,567	335,581	3.9
増減(D-E) F	182,049	40,639	△1.5	236,536	△95,126	△1.2
増減率 F/E	2.1	0.5	—	142.0	△28.3	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
9 教 育 費		8,126,861	40,639	0.5	8,086,222	7,293,117
項 別	教 育 総 務 費	2,035,191	△227,832	△10.1	2,263,023	1,756,254
	小 学 校 費	2,216,711	352,831	18.9	1,863,880	1,652,150
	中 学 校 費	791,307	△147,300	△15.7	938,607	720,735
	幼 稚 園 費	845,046	△64,991	△7.1	910,037	971,555
	社 会 教 育 費	1,186,084	107,946	10.0	1,078,138	1,206,564
	保 健 体 育 費	1,052,522	19,985	1.9	1,032,537	985,859

支出済額は81億2,686万1千円で、前年度に比べると4,063万9千円(0.5%)の増となっている。支出済額が増となったのは、主に教育総務費で2億2,783万2千円(10.1%)、中学校費で1億4,730万円(15.7%)減となったものの、小学校費で3億5,283万1千円(18.9%)、社会教育費で1億794万6千円(10.0%)増となったことなどによるものである。

なお、不用額の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費5,635万3千円及び委託料1,819万7千円、事務局費の職員手当等1,526万8千円などである。

この款の継続費及び繰越明許費は次表のとおりである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事 業 名	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰越額	左 の 財 源 内 訳	
						繰 越 金	特定財源
教育費	小学校費	山本小学校校舎改築事業	335,190	312,567	22,623	22,623	—

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
教育費	小学校費	耐震補強事業	108,230	—	101,780	6,450
	中学校費	耐震補強事業	73,332	—	72,208	1,124
	幼稚園費	幼稚園遮光ネット改修 経費	423	—	210	213
	社会教育費	しおんじ山学習館設備 改修事業	2,300	—	1,150	1,150
		歴史資産のまち‘やお’ 推進事業	10,654	—	5,330	5,324
		地域図書館機能更新事 業	6,034	—	5,650	384
		図書館蔵書充実事業	13,500	—	12,646	854
		八尾図書館等整備事業	122,823	—	119,439	3,384
		文化会館整備事業	9,000	—	4,500	4,500
	保健体育費	学校給食施設改修事業	34,184	—	17,080	17,104
合 計			380,480	—	339,993	40,487

次に、項別の主な増減内容は以下のとおりである。

(1)教育総務費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
②事務局費					
人件費 (退職手当 [再掲])		1,466,222 (602,280)	138,965 (182,767)	10.5 (43.6)	1,327,257 (419,513)
賃金		71,112	18,693	35.7	52,419
④教育振興費					
負担金補助及び交付金		209,072	10,158	5.1	198,914
学校 I C T 環境整備費		—	△417,396	皆減	417,396
⑥緊急雇用創出事業費					
賃金		31,841	22,118	227.5	9,723

(2)小学校費

(単位:千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
①小学校管理費					
需用費		504, 059	11, 545	2. 3	492, 514
②教育振興費					
扶助費		306, 546	13, 258	4. 5	293, 288
③学校建設費					
委託料		69, 930	△28, 847	△29. 2	98, 777
工事請負費		847, 474	367, 510	76. 6	479, 964

(3)中学校費

(単位:千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
②教育振興費					
扶助費		140, 956	12, 484	9. 7	128, 472
③学校建設費					
工事請負費		168, 038	△131, 152	△43. 8	299, 190

(4)幼稚園費

(単位:千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
①幼稚園費					
人件費		717, 441	△80, 250	△10. 1	797, 691
②幼稚園建設費					
委託料		30, 119	29, 340	3, 766. 4	779

(5)社会教育費

(単位:千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
②生涯学習推進費					
委託料		66,710	41,343	163.0	25,367
④文化財保護費					
工事請負費		0	△15,633	皆減	15,633
⑤図書館費					
人件費		246,893	△16,936	△6.4	263,829
⑥文化会館費					
需用費		2,947	△10,034	△77.3	12,981
工事請負費		52,464	50,713	2,896.2	1,751
公有財産購入費		66,746	66,746	皆増	—

(6)保健体育費

(単位:千円・%)

区 分	年 度	22 年度	対前年度		21 年度
			増 減	増減率	
③学校給食費					
工事請負費		13,461	12,988	2,745.9	473
備品購入費		18,649	△23,415	△55.7	42,064
④ふるさと雇用再生事業費		6,834	6,834	皆増	—

第10款 公 債 費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	9,372,243	9,351,174	99.8	0	21,069	0.2
21 年度 E	10,254,254	10,251,509	100.0	0	2,745	0.0
増減(D-E)F	△882,011	△900,335	△0.2	0	18,324	0.2
増減率 F/E	△8.6	△8.8	—	—	667.5	—

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度		22 年度	対前年度		21 年度	20 年度
			増 減	増減率		
10 公 債 費		9,351,174	△900,335	△8.8	10,251,509	8,642,425
目 別	元 金	8,097,932	△847,869	△9.5	8,945,801	7,253,627
	利 子	1,253,242	△52,466	△4.0	1,305,708	1,388,798

支出済額は93億5,117万4千円で、前年度に比べ9億33万5千円(8.8%)の減となっている。これは、元金で8億4,786万9千円(9.5%)、利子で5,246万6千円(4.0%)減となったことによるものである。

第11款 諸 支 出 金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
22 年度 D	233,619	231,363	99.0	0	2,256	1.0
21 年度 E	394,305	394,212	100.0	0	93	0.0
増減(D-E)F	△160,686	△162,849	△1.0	0	2,163	1.0
増減率 F/E	△40.8	△41.3	—	—	2,325.8	—

支出済額は2億3,136万3千円で、前年度に比べ1億6,284万9千円(41.3%)の減となっている。これは主に、土地取得費(土地開発公社からの買戻し)で1億6,188万1千円(41.2%)の減となったことなどによるものである。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は1,901万2千円で、前年度に比べ1,016万9千円(34.8%)の減である。

主な充用先は、社会福祉総務費の工事請負費840万円、保健衛生総務費の委託料315万円、常備消防費の職員手当等200万6千円などである。

予備費の款別充用状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

款 別 \ 年 度	22 年度	21 年度	20 年度
1 議 会 費	—	—	—
2 総 務 費	1,804	21,439	3,665
3 民 生 費	8,470	2,110	110
4 衛 生 費	3,150	34	679
5 労 働 費	—	—	—
6 産 業 費	—	—	—
7 土 木 費	1,696	747	193
8 消 防 費	2,946	14	—
9 教 育 費	865	4,837	4,449
10 公 債 費	—	—	—
11 諸 支 出 金	81	—	16
合 計	19,012	29,181	9,112

む す び

以上が平成 22 年度一般会計決算審査の概要である。

本年度の決算状況は、歳入 916 億 5,123 万 5 千円、歳出 904 億 9,685 万 5 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 6,477 万 4 千円を差し引いた実質収支額では 9 億 8,960 万 6 千円、単年度収支額においても 9 億 755 万 9 千円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が大幅に増加している。

まず、歳入においては、前年度に比べ 8,929 万 9 千円(0.1%)の減となった。歳入の主な内容としては、個人市民税や法人市民税で減となった結果、市税全体で 11 億 9,332 万 4 千円(3.0%)減と前年度に続き大幅な減となった。また、国庫支出金では子ども手当負担金や生活保護費負担金が増となったものの、定額給付金給付事業に係る補助金の皆減により 10 億 1,534 万 9 千円(5.3%)減となり、繰入金においては公共公益施設整備基金の取り崩しが皆減となったことにより 8 億 5,479 万 2 千円(74.4%)減となった。一方、地方交付税で 18 億 4,448 万 9 千円(21.3%)、市債では臨時財政対策債の増により 6 億 2,224 万 9 千円(7.6%)それぞれ増となった。

また、歳出においても、前年度に比べ 9 億 7,438 万 7 千円(1.1%)の減となった。歳出の主な内容としては、投資的経費で、小中学校建設事業費などで増となったものの、旧病院用地取得費の皆減等により 5 億 2,647 万 2 千円(8.3%)の減となった。一方、経常経費の義務的経費では、人件費及び公債費で減となったものの、子ども手当や生活保護費等の扶助費が増となり、その他の経費では、繰出金が増となったものの補助費等や物件費の減などにより、経常経費で 4 億 4,791 万 5 千円(0.5%)の減となったものである。

一般会計の決算においては、近年、公共公益施設整備基金の取り崩しにより収支均衡を保っていたが、本年度については取り崩しすることなく実質収支額及び単年度収支額ともに黒字となった。

次に、財政構造面からみると、財政構造の弾力性を測る経常収支比率は 94.7%と前年度に比べ 2.9 ポイント改善したものの、本市の財政構造の硬直した状況には変わりがなく、財政基盤の強弱を示す財政力指数(3 ヶ年平均)は 0.79 と前年度に比べ 0.02 ポイント悪化している。

市債については、本年度発行額は前年度に比べ 6 億 2,224 万 9 千円(7.6%)増の 88 億 268 万 1 千円、22 年度末残高は 7 億 447 万 9 千円(0.9%)増の 776 億 1,347 万 2 千円となったが、公債費関連の指標である公債費比率、起債制限比率は単年度及び 3 ヶ年平均のいずれも前年度に比べ良化している。

しかし、臨時財政対策債、退職手当債などいわゆる事業債以外の市債残高の占める割合が 46.8%となり年々高まっている。これらの市債発行を余儀なくされている状況にあることは止むを得ないものの、財政の硬直化を招くものでもあるので、今後もその動向に十分留意し、適切な市債管理に努められたい。

景気の先行きが見えない中で、我が国の経済情勢は依然厳しい状況にあり、また、少子高齢化の進行や、医療・福祉の制度改革、地方分権改革の推進など、本市を取り巻く環境は大きく変化してきている。

本市においては第 5 次総合計画が開始され、「第 2 期行財政改革プログラム(23 年度～26 年度)」に沿って引き続き財政の健全化に向け取り組まれているところであるが、今後も景気の低迷や少子高齢化の進行に伴い、市税をはじめ歳入面での大幅な増収は見込めず、歳出面では扶助費の増加が予想される。本年度においては、地方交付税の増などにより基金を活用することなく実質収支の黒字を堅持し、大幅に収支改善が図られたところである。しかし、今後東日本大震災の影響が顕著になってくることから、このような厳しい状況下において、社会情勢の変化や新たな行政需要にも的確に対応できる、持続可能で柔軟性のある財政構造の確立に努力されることを強く望むものである。

